

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第16期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ピーシーデポコーポレーション
【英訳名】	PC DEPOT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野島 隆久
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番地9
【電話番号】	045 - 472 - 7795（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務担当 羽江 三世士
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番地9
【電話番号】	045 - 472 - 9835
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務担当 羽江 三世士
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成18年3月	第13期 平成19年3月	第14期 平成20年3月	第15期 平成21年3月	第16期 平成22年3月
売上高 (千円)	45,965,241	42,345,207	42,439,166	42,899,424	44,740,133
経常利益 (千円)	1,492,880	1,112,385	1,339,971	1,428,798	1,306,179
当期純利益 (千円)	980,779	510,755	815,570	684,255	676,831
純資産額 (千円)	7,071,444	7,300,627	7,869,481	8,392,014	8,738,017
総資産額 (千円)	15,872,309	15,227,290	14,728,982	15,873,787	17,954,199
1株当たり純資産額 (円)	31,968.56	32,122.49	35,078.17	37,439.99	40,514.17
1株当たり当期純利益金額 (円)	4,501.40	2,302.19	3,673.94	3,108.18	3,107.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	4,359.02	2,278.67	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.55	47.10	52.43	51.92	47.73
自己資本利益率 (%)	16.13	7.12	10.56	8.57	8.05
株価収益率 (倍)	19.37	16.18	5.49	4.83	8.11
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,966,388	95,105	756,739	1,846,250	182,850
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	620,640	139,215	87,029	2,646,572	1,561,332
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	182,324	511,995	756,322	746,051	1,330,479
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,494,338	1,771,180	1,856,947	1,802,500	1,753,981
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	331 (420)	335 (596)	378 (669)	391 (725)	487 (770)

(注) 1 従業員数は、就業人員数であり、「従業員数」欄の()内は、外書きで平均臨時雇用者数(最近1年間における平均雇用人員数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 平成17年9月20日付で普通株式1株につき4株の割合をもって分割しております。

4 第12期の株価収益率は株式分割による権利落を考慮して算定しております。

5 第14期、第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第16期の「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」の算定に用いられた普通株式の数及び普通株式の期中平均株式数は、信託口が所有する当社株式5,000株を控除しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成18年3月	第13期 平成19年3月	第14期 平成20年3月	第15期 平成21年3月	第16期 平成22年3月
売上高 (千円)	42,800,301	39,556,625	40,089,796	40,620,200	40,182,840
経常利益 (千円)	925,307	892,823	1,060,494	1,237,413	991,643
当期純利益 (千円)	633,362	358,244	685,836	602,742	546,432
資本金 (千円)	1,591,185	1,601,196	1,601,196	1,601,196	1,601,196
発行済株式総数 (株)	222,948	225,020	225,020	225,020	225,020
純資産額 (千円)	6,150,368	6,098,465	6,532,725	6,971,159	7,168,665
総資産額 (千円)	14,264,555	13,630,553	13,094,612	13,519,433	15,771,826
1株当たり純資産額 (円)	27,804.56	27,314.06	29,674.38	31,665.93	33,888.63
1株当たり配当額 (円)	500	500	600	700	700
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(250)	(250)	(350)	(350)
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,906.89	1,614.76	3,089.52	2,737.91	2,509.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	2,814.94	1,598.26	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.12	44.74	49.89	51.56	45.45
自己資本利益率 (%)	11.87	5.87	10.50	8.93	7.73
株価収益率 (倍)	30.00	23.07	6.53	5.48	10.04
配当性向 (%)	17.20	30.96	19.42	25.57	27.90
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	286 (403)	287 (583)	326 (650)	333 (704)	397 (695)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「従業員数」欄の()内は、外書きで平均臨時雇用者数(最近1年間における平均雇用人員数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

3 平成17年9月20日付で普通株式1株につき4株の割合をもって分割しております。

4 第12期の株価収益率は株式分割による権利落を考慮して算定しております。

5 第13期の資本金の増加は、ストックオプションの行使によるものであります。

6 第14期、第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7 第16期の「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」の算定に用いられた普通株式の数及び普通株式の期中平均株式数は、信託口が所有する当社株式5,000株を控除しております。

2【沿革】

年月	沿革
平成6年8月	株式会社ピーシーマーチャンダイズを神奈川県相模原市に資本金1,000万円をもって設立
平成6年12月	「パソコン 安い・安心・便利」をコンセプトにコンピュータ専門店PC DEPOT 1号店を横浜市に開店
平成11年4月	株式会社ピーシーデポコーポレーションに社名を変更
平成11年10月	株式会社ケーズデンキ（現 株式会社ケーズホールディングス）とPC DEPOTフランチャイズ契約を締結
平成11年10月	株式をジャスダックに上場（現 大阪証券取引所JASDAQ市場）
平成12年1月	株式会社北越ケーズとPC DEPOTフランチャイズ契約を締結
平成12年4月	プロバイダー事業を分社、イージェーワークス・ドットコム株式会社（現 連結子会社 株式会社イージェーワークス）を横浜市に設立
平成12年8月	株式会社ビッグ・エスとPC DEPOTフランチャイズ契約を締結
平成12年10月	株式会社ミスターマックスと合併で株式会社ピーシーデポマックス（持分法適用関連会社）を福岡市西区に設立し、同社とPC DEPOTフランチャイズ契約を締結
平成14年4月	新POS「G3システム」を導入開始
平成14年6月	Yahoo!BB、BBphoneの加入手続に関する代理店営業を営む株式会社ビー・ビー・マーケティング（現 連結子会社）を横浜市に設立
平成14年7月	株式会社ピーシーリテールの全株式を取得し、100%子会社化
平成15年4月	株式会社ピーシーリテール（連結子会社）を吸収合併
平成15年8月	株式会社キタムラとPC DEPOTフランチャイズ契約を締結
平成16年4月	新ブランド「OZZIO」立上げ、業界初「小売&メーカー」の複合体制を確立
平成16年5月	三菱電機株式会社とPC DEPOTフランチャイズ契約を締結
平成16年6月	パソコンクリニック、全国サポート注文開始
平成16年10月	株式会社オーエー・システム・プラザとPC DEPOTフランチャイズ契約を締結
平成17年11月	保守サービス型商品販売スタート
平成18年7月	「OZZIO StyleVision」オリジナルテレビを発売開始
平成18年11月	月額会員制保守サービス「プレミアムサービス」の取扱開始
平成19年3月	株式会社イージェーワークス（現 連結子会社）プライバシーマークを取得
平成19年7月	株式会社キタムラと合併で株式会社キタムラピーシーデポ（現 持分法適用関連会社）を高知県高知市に設立
平成20年3月	株式会社ケーズホールディングスと業務提携の基本合意を締結
平成20年8月	株式会社ケーズホールディングスより北関東（栃木県、茨城県）の「PC DEPOT」4店舗譲受け、直営開始 「パソコンクリニック」のフランチャイズ方式による事業運営を開始 （フランチャイズ契約先：株式会社ケーズホールディングス）
平成20年10月	本社移転（移転先：横浜市港北区新横浜三丁目1-9 アリーナタワー7階）
平成21年3月	株式会社イージェーワークス（現 連結子会社）が株式会社ISAより法人向けISP事業の営業権を取得
平成21年4月	MVNO（Mobile Virtual Network Operator：仮想移動体通信事業者）として参入 （イー・モバイル株式会社と協業）
平成21年5月	狭山本店（埼玉県）を開店
平成21年7月	株式会社ピーシーデポマックスを完全子会社化し、「株式会社ピーシーデポ九州」に社名変更（現 連結子会社）
平成21年8月	稲城若葉台店（東京都）を開店
平成21年12月	神栖店（茨城県）を開店
平成22年2月	メルクス新習志野店（千葉県）を幕張インター店移転のため閉店
平成22年3月	幕張インター店（千葉県）を開店
平成22年4月	市原インター店（千葉県）を開店

3【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）、子会社3社（株式会社イージェーワークス、株式会社ピー・ビー・マーケティング、株式会社ピーシーデポ九州）及び関連会社1社（株式会社キタムラピーシーデポ）により構成されており、全てのPCホームユーザーに「ITソリューション」を提供することを主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一区分であります。

パソコン等販売事業

当社は、主としてホームユーザー向けにパーソナルコンピュータ、同関連商品及び技術サービス販売を主たる業務とするチェーン店「PC DEPOT」の運営を行っており、「安い・安心・便利・親切」をコンセプトに、地域に密着した店舗を展開しております。取扱商品はパソコン本体、周辺機器、ネットワーク機器、モバイル機器、AV機器等のほか、中古品の買取り・販売等です。それに加え、技術サービス、回線の取次ぎ・データ通信（MVNO事業）及び月額会員制保守サービス型商品（プレミアムサービス）等を販売しております。

店舗数は、平成22年3月31日現在、「PC DEPOT」が神奈川県、東京都、千葉県、埼玉県、静岡県、群馬県、栃木県並びに茨城県で直営店43店舗、九州地方にて子会社4店舗、東北、中部、近畿、中国、四国地方にてフランチャイズ店17店舗を展開しております。

併せて、家電量販店がインショップ方式によりフランチャイズ展開をしている「パソコンクリニック（パソコンの技術サービスカウンター店舗）」は当連結会計年度末において24店舗となっております。

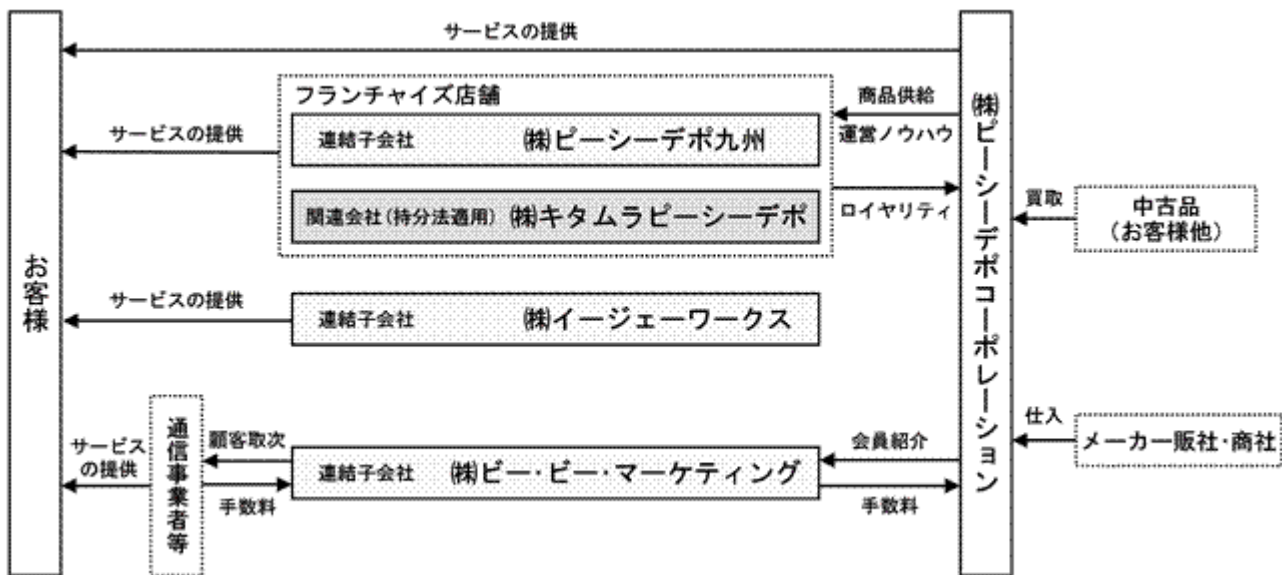
なお、当社グループの売上高は、直営店の売上とフランチャイズ店からのロイヤリティ・他収入のみを計上しており、フランチャイズ店への商品供給売上は、含んでおりません。

インターネット関連事業

当社の子会社、株式会社イージェーワークスはインターネットサービスプロバイダー事業及びWeb制作等ITソリューション事業を、株式会社ピー・ビー・マーケティングがYahooBB!等の加入手続きに関する代理店事業をそれぞれ営んでおります。

〔事業系統図〕

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社イージェーワークス(注2)	横浜市港北区	211,068	インターネットサービスプロバイダー事業	94.2	会員の取次ぎ 課金システム委託 固定資産賃貸
(連結子会社) 株式会社ビー・ビー・マーケティング	横浜市港北区	100,000	ヤフーBB関連サービスの加入手続きに関する代理店事業	65.0	ヤフーBB関連サービス等加入取次代行
(連結子会社) 株式会社ピーシーデポ九州(注2、3)	横浜市港北区	240,000	パソコン、同関連商品小売業	100.0	商品の供給、運営ノウハウの提供 資金援助あり 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) 株式会社キタムラピーシーデポ	高知県高知市	310,000	パソコン、同関連商品小売業	40.0	商品の供給、運営ノウハウの提供 役員の兼任1名

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 特定子会社に該当しております。

3 平成21年7月1日をもって、持分法適用関連会社であった(株)ピーシーデポマックスは、株式の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。なお、(株)ピーシーデポマックスは、商号を(株)ピーシーデポ九州と変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
パソコン等販売事業	423 (743)
インターネット関連事業	64 (27)
合計	487 (770)

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、「従業員数」欄の()内は、外書きで平均臨時雇用者数(最近1年間における平均雇用人員数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

2 当連結会計年度における従業員の増加(前連結会計年度末比96名増加)は、業容拡大に伴う期中の採用及び子会社取得によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
397 (695)	30.4	5年1ヶ月	4,280

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、「従業員数」欄の()内は、外書きで平均臨時雇用者数(最近1年間における平均雇用人員数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 当事業年度における従業員の増加(前事業年度末比64名増加)は、業容拡大に伴う期中の採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）におけるわが国の経済は、政府の経済政策の効果などを背景に、景気は着実に持ち直してきております。しかしながら失業率は依然として高い水準にあり、消費者の生活防衛意識や節約志向は高く、消費環境は引き続き厳しい環境が続きました。

このような環境下、当業界においては、10月に新OS「Windows 7」が発売され、平成22年1月には新CPU搭載パソコンが発売され、パソコンの出荷台数は前年を上回るなど、その効果は一定量みられたものの、5月より開始された政府の経済政策である「エコポイント制度」は、パソコン関連商品が対象外であり、当社においては、相対的にマイナス効果となっております。第3四半期は、エコポイント制度の逆風から家電量販店との顧客獲得競争により、粗利の低下など競争が激しくなりました。第4四半期は、エコポイント制度の一部、変更に伴う駆け込み需要等により家電量販店においてテレビ等の販売が進み、パソコン総合専門店の当社は厳しい状況が続きました。

サービス面においては、第1四半期に販売を開始したMVNO（Mobile Virtual Network Operator：仮想移動体通信事業者）によるパソコン用データ通信のサービスやご自宅のパソコンをワイヤレス環境に設定するサービスを追加した商品の販売を開始し、お客様から好評をいただきました。11月には通称「ブラックアウト」と呼ばれる新種ウイルスが発生し、12月から年明けにかけ企業サイト等が「ガンブラー」の攻撃を受け、企業サイト等を介して個人がそれらを閲覧しウイルスに感染するなどパソコン・インターネットの安全性が低下したことから、当社は、無料診断等の技術サービスの強化を図ることでお客様のパソコンの安全性向上に努めました。

その結果、サービス販売は順調に推移し、サービス売上高は前年同期比145.7%となりました。また、月額会員制保守サービス型商品（プレミアムサービス）の当連結会計年度末の会員数は、約132,000人と当初の見込みよりも増加しました。

以上より、サービス売上高は順調に増加しましたが、第3四半期以降のパソコン販売等の競争激化による物販粗利の減少により、当連結会計年度の売上総利益は、前年同期比108.2%となりました。

店舗展開につきましては、当連結会計年度における直営店の新規出店は5～6店舗を計画しておりましたが、5月に狭山本店（埼玉県）、8月に稲城若葉台店（東京都）、12月に神栖店（茨城県）、3月に幕張インター店（千葉県）を開店、それに伴い、メルクス新習志野店（千葉県）を2月に閉店しました。また、7月1日より連結子会社となりました株式会社ピーシーデポ九州（旧：ピーシーデポマックス、フランチャイズ先かつ持分法適用関連会社）は4店舗を継続して運営しております。この結果、当連結会計年度末の店舗数は直営43店舗、子会社4店舗、フランチャイズ17店舗、合計64店舗となりました。家電量販店がインショップ方式によりフランチャイズ展開をしている「パソコンクリニック」は今期4店舗開店、8月に1店舗閉店し、当連結会計年度末の店舗数は、24店舗となりました。

インターネット関連事業におきましては、株式会社イージェーワークスが平成20年7月以降4社からISP事業の営業権を譲り受けたことによりプロバイダー会員が増加し、今期の業績は堅調に推移しました。

以上の結果、当社グループ売上高は447億40百万円（前年比4.3%増）、営業利益は12億26百万円（同2.7%減）、経常利益は13億6百万円（同8.6%減）、当期純利益は6億76百万円（同1.1%減）となりました。フランチャイズ店を含めたピーシーデポグループ全体での売上高は、565億75百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は17億53百万円と前年度末に比べ48百万円減少（前年度は54百万円の減少）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払6億14百万円、たな卸資産の増加額5億64百万円がありましたが税金等調整前当期純利益12億65百万円、減価償却費5億12百万円により1億82百万円増加（前年度は18億46百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出14億3百万円、敷金保証金等への支出2億75百万円により15億61百万円減少（前年度は26億46百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出2億25百万円、配当金の支払1億54百万円がありましたが、借入金の増加17億14百万円により13億30百万円の増加（前年度は7億46百万円の増加）となりました。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

商品別仕入高

		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
パソコン等 販売事業	パソコン本体	10,888,907	36.0	11,735,482	36.1
	モニタ	1,328,470	4.4	1,198,008	3.7
	プリンタ	1,002,811	3.3	1,021,133	3.1
	周辺機器	9,848,375	32.6	10,847,143	33.4
	アクセサリ・サプライ	3,423,320	11.3	3,853,332	11.9
	ソフト	1,163,032	3.8	1,362,809	4.2
	OA機器・中古品・その他	2,590,479	8.6	2,463,436	7.6
	商品仕入高計	30,245,396	100.0	32,481,345	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

商品別売上高

		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
パソコン等 販売事業	パソコン本体	10,180,938	23.7	10,787,395	24.1	
	モニタ	1,549,086	3.6	1,372,539	3.1	
	プリンタ	942,013	2.2	936,102	2.1	
	周辺機器	12,444,711	29.0	12,367,600	27.6	
	アクセサリ・サプライ	4,747,433	11.1	5,197,674	11.6	
	ソフト	1,512,706	3.5	1,526,476	3.4	
	OA機器・中古品・その他	3,975,416	9.3	2,837,230	6.3	
		商品売上高計	35,352,304	82.4	35,025,018	78.2
		ロイヤリティー他収入	562,220	1.3	559,295	1.3
		技術サービス・手数料売上高	4,420,938	10.3	6,443,105	14.4
	計	40,335,463	94.0	42,027,419	93.9	
	インターネット関連事業	2,563,960	6.0	2,712,714	6.1	
	合計	42,899,424	100.0	44,740,133	100.0	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ロイヤリティー他収入の対象となるフランチャイズ店売上高は11,835,816千円であり、上記直営店売上高と
の商品売上高合計額は56,575,949千円であります。

なお、直営店及びフランチャイズ店の「商品売上高合計額」の商品別内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
パソコン本体	14,452,212	28.6	13,884,490	30.2
モニタ	2,161,930	4.3	1,780,692	3.9
プリンタ	1,388,762	2.7	1,240,103	2.7
周辺機器	17,833,137	35.3	16,152,658	35.2
アクセサリ・サブライ	6,792,283	13.4	6,825,731	14.9
ソフト	2,256,534	4.5	2,081,952	4.5
OA機器・中古品・その他	5,640,386	11.2	3,972,575	8.6
商品売上高計	50,525,246	100.0	45,938,204	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別売上高

		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		期末店 舗数	金額 (千円)	構成比 (%)	期末店 舗数	金額 (千円)	構成比 (%)
パ ソ コ ン 等 販 売 事 業	神奈川県・静岡県	12	11,615,650	32.9	12	10,080,301	28.8
	東京都・千葉県	15	13,682,431	38.7	16	12,155,165	34.7
	埼玉県・群馬県	8	7,395,943	20.9	9	7,152,039	20.4
	茨城県・栃木県	5	2,658,279	7.5	6	3,826,408	10.9
	九州地区	-	-	-	4	1,811,104	5.2
商品売上高計		40	35,352,304	100.0	47	35,025,018	100.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 九州地区は、連結子会社である(株)ピーシーデポ九州にて運営しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき主要な課題は以下のとおりであります。

(1) 店舗網の拡大

パソコンの世帯普及率が80%を超え、パソコンが日用品化しており、お客様のニーズも多様化しているため、当社は、「PC DEPOT」のドミナント方式による新規出店及びスクラップアンドビルドによる大型店への展開を強化するとともに、「パソコンクリニック」の直営出店の再開検討並びにフランチャイズ事業による店舗展開を推進し、地域のお客様に安心してパソコン・インターネットを利用していただける環境を提供できる店舗網拡大に努めます。

(2) 単価の下落

当連結会計年度では、平成21年10月にパソコンの新OS「Windows 7」の発売により新OS搭載のパソコン、平成22年1月には、新たなCPUが搭載されたパソコンが発売されましたが、パソコンの平均単価は、昨年比に比べ約10%下落、周辺機器等も下落いたしました。次期連結会計年度もパソコンの平均単価は、5～10%程度、周辺機器等も引き続き下落するものと想定をしております。その一方、ネットワークにつながる商品が増加しておりますので、そうした商品や関連したサービス等、積極的に取り入れ、新しい商品のジャンルを検討してまいります。

(3) 店舗の安全運営の強化

店舗内におけるお客様の事故は増加傾向にあります。また、店舗数や社員数が増加すると事故の発生リスクが高くなると考えており、そのようなことを回避することが重要であると認識しております。

そうしたことから、本社にある「サイバーシェリフセンター（店舗危機管理室）」では、全国の店舗の「店舗巡回」（ブロードバンドを利用した店内カメラによる目視パトロール）を実施しております。また、地震の増加、昨年感染が拡大した新型インフルエンザ等に対してもサイバーシェリフセンターを中心に素早く対応することでお客様に安心して店舗をご利用いただける店舗運営に努めております。

当社は、安全の確保には「コストより安全を第一」という考えの下、店舗運営を行い、事故の発生等の危険を回避してまいります。

(4) サービス商品の拡大

インターネットにつながる商品の増加に伴い、パソコンやゲームなど、家庭内にある商品のワイヤレス化、ネットワーク化が進行しております。当社では、パソコンに加えて、こうしたインターネットにつながる商品を安心して安全に利用していただけるよう、サービス体制の充実を図るとともに、「お客様の困った」を解決するサービスを引き続き商品化いたします。また、継続してメンテナンスをご要望されるお客様に対し、月額会員制保守サービス型商品（プレミアムサービス）のサービスメニューにおいても、このような需要の変化に対応すべく、サービス内容の拡大に努めてまいります。

(5) 店舗の品質管理

「PC DEPOT」に加え、「パソコンクリニック」の店舗展開により、店舗の品質管理が重要と認識しております。それらにはマニュアルや教育に加え、品質管理の徹底が重要と考えており、「PC DEPOT」並びに「パソコンクリニック」全店舗の監査を引き続き、強化することで対処してまいります。

(6) 販売管理費の抑制

当社は、今後もドミナント方式により関東圏を中心に店舗展開を行ってまいります。従来、当社の売場面積は平均300坪でしたが、新規出店を中心に大型店化を推進しております。大型化に伴う家賃の増加、人件費の増加等の発生が懸念されますが、コスト構造の改善を図ることで販売管理費の増加を抑制してまいります。

(7) 店舗拡大に伴う人材の確保

企業間競争及びインターネット直販やメーカーダイレクト等、異業種・異業態間競争など、引き続き楽観視できない環境が続くものと思われます。また、店舗拡大に伴い、特に販売員や技術者の人材確保が重要課題であります。アルバイトや契約社員の正社員化を行うことで安定した人材を確保してまいります。更に、社員中心に行っていた教育をアルバイト層にも拡大し、人材の質の向上に努めてまいります。

(8) 業容の拡大に対応した組織力の強化

パソコンを中心とした関連商品やサービス商品の提供が事業の中心ですが、インターネットにつながる、ネットワーク化が可能となる商品の増加により、新たな商品並びにサービスを開発する計画です。こうした対応のため、社員・アルバイトのモチベーションを引き出す人事制度の構築、個人・部署の責任と権限の明確化、人材採用の強化等、組織力の強化に取り組んでまいります。

(9) CSR（企業の社会的責任）活動の推進

当社は、パソコン総合専門店であり、企業に求められる社会的な使命を強く認識し、CSRの視点に立った経営を進めることが必要であると考えております。その上で、当社のCSRの基本方針は「年齢・性別・所得・教育・居住地域」等により発生する情報社会における格差（デジタルデバインド）の解消、それを店舗を通して実現することが使命であると決めました。

そうした考えの下、具体的には、「お客様の困った」を解決するため、全店にパソコンクリニックを設置し、年齢・性別・所得等にかかわらず、どこで購入したパソコンでも無料で診断をするなど、地域のパソコン・インターネット・データの安全性向上に努めております。

地域のお客様に「なくてはならない店」と思ってもらえるよう、あらゆるソリューションを提供することで、社会性向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの経営成績、株価及び財政状況に影響を及ぼすリスク要因について主なものを掲載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び万が一、発生した場合には迅速かつ適切な対応に努め、事業活動に支障をきたさないよう努力してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績について

パソコン販売について

当社の主力商品であるパソコンは、世帯普及率が80%を超え、「買い替え」・「買い増し」による販売増が見込まれます。しかしながら、パソコンの平均単価の大幅な下落が続く場合、大幅な業績の下落や売れ筋商品の急激な変化など、当社の業績に影響を与える可能性があります。

競合について

当社の主要事業は、パソコン総合専門店の運営であり、店舗の大型化によるパソコン等関連商品の品揃えと技術メンテナンス・サポートの提供により、家電量販店と差別化を行っております。また、家電量販店に接近して出店することにより相乗効果から集客増が見込まれます。しかし、パソコン本体の販売では、競合他社が大幅な低価格販売を行った場合には、単価下落による本体販売の収益性が低下すると考えられます。

月額会員制保守サービス型商品（プレミアムサービス）について

当社は、メンテナンスやネットワーク等の設定など、継続したサービスの提供をご希望されるお客様に対し、月額会員制保守サービス型商品（プレミアムサービス）を提供しております。より安全に安心してパソコン・インターネットをご利用いただけるようサービスの拡大・質の維持を心掛けておりますが、万が一、本サービスの会員流出が急激に増加した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

子会社の業績について

当社の子会社のうち1社は、インターネットプロバイダー事業を主としております。万が一、プロバイダーの会員流出が急激に増加した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

売掛金の貸倒れについて

当社は、月額会員制保守サービス型商品（プレミアムサービス）の一部において、会員様に機材を貸与しております。またMVNO事業では、情報端末の割賦販売をしております。こうしたサービス商品の販売に伴い、売掛金が増加するため、債権管理の強化により、その増加を警戒しておりますが、当社の想定以上に貸倒れが増加し、その回収が不可能となった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

フランチャイズ債権の貸倒れについて

当社は、フランチャイズ契約により、フランチャイズ店の仕入債務を未収入金（債権）、フランチャイズ店のカード決済代金を預り金（債務）として処理を行っております。これを相殺処理することにより、一部貸倒をヘッジしておりますが、フランチャイズ店の経営母体が倒産した場合には、差額分の全額又は一部が回収出来ない可能性があります。

自社ブランド商品について

当社のプライベートブランド「OZZIO」は当社の独自ブランドです。製造元が開発、製造した商品を当社ブランドに変更する「独占ブランド方式」を採用し、製造責任、アフター責任は製造側にありますが、万が一、事故等が発生した場合、販売責任以上の損害賠償責任を負う可能性があります。

エコポイント制度継続について

平成21年5月より開始された政府の「エコポイント制度」が平成22年12月まで継続されることが決定しました。当社は同制度の取扱商品が極めて少なく、来店客数が減少する可能性があります。それに伴い、来店促進策の強化につき検討・推進をいたしますが、想定以上に来店客数が減少する場合、また、同制度に類似するような政府の経済政策あるいは雇用等の諸制度の新設・内容変更等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 出店について

新規出店について

当社の業績は、新規出店と密接な関係があります。出店計画に変更、延期等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、フランチャイズ店の出店に関しても同様に、出店計画に変更、延期等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

閉店について

当社は市場競争状況が厳しくなり、店舗の収益性が悪化した場合は、早期閉店により可能な限り全体への影響が軽微となるよう努めておりますが、閉店に伴う損失及び代替店の出店が遅延したことによる損失から、業績に影響を与える可能性があります。

店舗の賃借について

当社店舗は、建物賃貸借契約を中心としております。よって、賃貸人が倒産した場合には、保証金、敷金の全額又は一部を回収できなくなる可能性があります。

フランチャイズ店との出店エリア割りについて

当社は、フランチャイズ店の出店地域への新規出店ができない場合があります。

(3) 事業体制について

代表者への依存について

当社の代表取締役社長野島隆久は、当社グループの創業者であり、創業以来の最高経営責任者であります。同氏は、家電量販店を中心とした小売業に関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。当社グループでは、取締役会や常務会・経営会議等における役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社グループの業務を継続することが困難となった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

人的資源について

当社グループは、今後の更なる業容拡大及び業務内容の多様化に対応するため、販売員や技術スタッフ、店舗開発、サービス商品の企画・販売、管理部門等、グループ内各部門において一層の人員増強が必要になると考えられます。しかしながら、新卒採用をはじめ、外部からの人材登用等及び人材育成が計画通りに進まず、適正な人材配置が困難となることにより、競争力の低下や一層の業容拡大の制約要因となる場合には、当社グループ事業及び業績に影響を与える可能性があります。

パソコン以外のインターネットにつながる情報端末の増加について

新OS「Windows 7」が発売され、「買い替え」・「買い増し」需要等により国内パソコンの出荷台数は、増加しております。しかしながら若年層を中心に携帯電話によるインターネットの利用者の増加、加えてテレビやスマートフォンなど、インターネットにつながる端末の増加により、パソコンの販売台数が減少する可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

技術メンテナンス・サポートを提供する上で使用するソフトウェアについて

当社グループは、パソコン・インターネット・データの安全性向上に努めており、「パソコンクリニック」において技術メンテナンス・サポートを提供する際、使用しているソフトウェアや「月額会員制保守サービス型商品（プレミアムサービス）」にて提供しているソフトウェアに予期せぬウィルスが発生する可能性があります。その際、問題の解決、対処を優先事項と捉え、その結果大幅な費用が発生し、あるいはウィルスの発生等により月額会員制保守サービス型商品（プレミアムサービス）の会員数が大幅に減少した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

MVNOについて

通信回線事業者からサービスの提供を受け再販を行うMVNO（Mobile Virtual Network Operator、仮想移動体通信事業者）を平成21年4月より行っております。当社は一定の売上を計上し、お客様には関連した月額サービスを提供しております。従いまして、通信会社のサービス提供が中断・停止等になった場合、通信料売上加え、関連したサービス料の売上が減少し、当社の業績に影響を与える可能性が多分にあります。

サービス商品開発の遅延について

当社グループは、技術メンテナンス・サービスや月額会員制保守サービス型商品（プレミアムサービス）において当社独自のサービス商品を開発し提供しております。こうしたサービス商品の開発及び提供が遅れることにより、当社グループの競争力が低下する可能性があり、その場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

預かり品の引き渡し間違いや手続きの間違いについて

当社は、お客様の「困った」を解決するため、お客様がお使いのパソコンを店頭にてお預かりし、点検や修理をするサービスを提供しております。その際、お客様からお預かりした商品の渡し間違いや誤った処置をする可能性があります。これらについては店舗監査等により発生の防止や対策をしておりますが、万が一発生した際には、損害賠償を求められる可能性があり、その場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(4) システムの障害等について

地震などの自然災害やコンピュータウィルスの感染等により、POSシステムに障害が発生した場合、店舗オペレーション業務が停止する可能性があります。

また、当社にて提供している「月額会員制保守サービス型商品（プレミアムサービス）」や子会社のプロバイダー事業においてシステムに障害が発生した場合、サービスの提供を中断することが予測されます。

その結果として、当社グループの信用失墜又は事業機会の逸失が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(5) 法的規制について

大規模小売店舗立地法

当社は、幹線道路沿いに出店をしており、現在500坪～1,000坪の大型店を中心に出店をしております。売場面積が1,000㎡超の新規出店、又は既存店舗の増床を行う場合には、本法律の規定に基づき、出店調整を受ける場合があります。

具体的には同法の審査により、新規出店、又は既存店舗の増床計画の遅延等により当社の出店政策に影響を及ぼし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

<大規模小売店舗立地法の概要>

趣旨

大型店が地域社会との調和を図っていくためには、大型店への来店、物流による交通・環境問題等の周辺生活環境への影響について適切な対応を図ることが必要との観点から、地域住民の意見を反映しつつ、地方自治体が大型店と周辺の生活環境との調和を図っていくための手続等を定めたものです。

概要

1. 対象となる大型店は、売場面積1,000㎡超のものです。

調整対象は、地域社会との調和・地域づくりに関する以下の事項です。

- イ) 駐車需要の充足その他による周辺の地域の住民の利便及び商業その他の業務の利便の確保のために配置すべき事項（交通渋滞、駐車、駐輪、交通安全その他）
- ロ) 騒音の発生その他による周辺の生活環境の悪化の防止のために配慮すべき事項

2. 本法の運用主体は都道府県、政令指定都市です。同時に市町村の意見の反映を図ることとし、また、広範な住民の意思表明の機会を確保しています。

その他

当社は、1.以外にも事業を推進する上で規定されているさまざまな法規制を遵守し、必要な許認可を取得し、事業を行っております。従って、将来において予期せぬ法規制の変更、行政の指導方針変更などが生じた場合、新たなコストが発生し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(6) ブランドについて

当社は、パソコン等関連商品及び技術サービスを提供するフランチャイズ本部であり、フランチャイズ契約を締結している法人の不祥事により、結果として当社グループ全体のブランドイメージが低下した場合、それによる当社グループに対する信頼低下、人材の流出、人材確保の困難等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(7) 類似ビジネスモデルについて

当社は、パソコン総合専門店として技術サービスや月額会員制保守サービス型商品（プレミアムサービス）、通信にサービスを付加したMVNO事業等、自社開発した営業体系を売上・収益部門で一定量を占めております。システム特許等により法的に知的財産の保護に対する活動やあらゆる方面からの検討をしておりますが、当社のそのようなビジネスにおいて完全に知的財産の保護を受けているわけではございません。従いまして、競合他社が当社の知的財産を侵害し、類似競争をする場合、侵害をしなくとも類似営業を行うことが考えられ、競争が激化した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があり、また他の業者により悪質な類似営業がもたらされた場合、顧客のサービスに対する信用等が当社のサービスに対するイメージ低下に影響する可能性があります。

(8) 内部管理体制について

当社グループは、法令順守に係る問題につき内部統制の整備を図っており、より充実した内部管理体制の確立のため、総合監査・統制室を設置し、取締役、執行役員及び社員が高い倫理観に基づいて企業活動を行うよう「誓約書」及び「確認書」により社員としての心構えを確認しております。しかし、万が一、故意又は過失による法令に違反する行為が発生した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(9) 個人情報の保護について

当社グループでは個人情報の管理体制を強化し、当社グループが取得・保有する個人情報へのアクセスを制限するなど、個人情報の保護に細心の注意を払っています。特に子会社である株式会社イージェーワークスは、通信事業者として「個人情報の保護に関する法律」並びに総務省の定める「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」を遵守し、個人情報を適切に管理しています。

当社の店頭においては、個人情報は「聞かない、持たない、持ち込まない」という原則の下、店舗での業務を遂行しております。また、月額会員制保守サービス型商品（プレミアムサービス）のコールセンターにおいては、入出者の制限、個人情報へのアクセス可能者の制限等、一定のルールに基づき情報の取り扱いを厳重に管理しております。

しかしながら当社グループ関係者などの故意又は過失により、個人情報が外部に流出したり悪用されたりする可能性が皆無ではありません。万が一そのような事態が発生した場合、当社グループの信頼性が著しく低下し、当社グループの事業活動に大きな影響を与える可能性があります。

(10) 企業買収（M&A）について

当社グループは、パソコン等の販売に加え、無料診断をはじめとした技術メンテナンス・サポートを提供することにより、地域社会に貢献してまいります。当社グループを家電量販店と同業種であるときみなした場合、当社は同業種内において独自のサービスを提供しておりますが、同業他社と比較すると企業規模に大きな差があります。それ故、同業種に買収されるリスクがあり、その場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(11) 自然災害について

当社グループあるいはフランチャイズ先が店舗を展開する地域において地震、台風その他の自然災害が発生し、当該店舗が損傷、又は役員や社員の死亡・負傷による欠員が発生した場合、売上高の減少、又は現状復帰や人員の補充などにかかる費用等によって、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(12) 新型インフルエンザの国内発生について

季節性インフルエンザ以外に、新型インフルエンザが世界的に大流行する（パンデミック）可能性があります。日本国内において、感染者が増加し危機レベルが上がった場合には、運営する店舗の減少もしくは全店営業中止となる可能性があります。子会社においても一定期間、事業継続が困難となる可能性があります。そうした場合には当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

(13) 役員について

代表者が保有する株式について

当社の代表取締役社長野島隆久は、発行済株式総数に対し、43.67%（平成22年3月期末時点）を保有しており、当社社長に万が一の事があった場合は、当社株式が市場にて売買され、株価形成に影響が出ることがあります。

代表の親族について

当社の代表取締役社長野島隆久は、株式会社ノジマ（本社：神奈川県横浜市）の取締役兼代表執行役社長野島廣司氏の実弟であり、かつ同社の大株主であり、当社とはパソコン等の販売について競合関係にあります。なお、当社グループと同社及び同社グループとの間には、取引関係は一切ありません。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。文中における将来に関する事項については本有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、実際の結果には不確実性があるため、大きく異なる可能性があります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は105億11百万円（前連結会計年度末は91億56百万円）となり、13億54百万円増加しました。主な要因は、店舗の新設に伴うたな卸資産の増加及び月額会員制保守サービス型商品販売による割賦売掛金の増加によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は74億42百万円（前連結会計年度末は67億17百万円）となり、7億25百万円増加しました。主な要因は、店舗の新設に伴う設備投資であります。なお、当連結会計年度において実施した設備投資の総額は16億59百万円です。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は64億72百万円（前連結会計年度末は56億87百万円）となり、7億85百万円の増加となりました。主な要因は、設備投資に伴う短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の増加によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は27億43百万円（前連結会計年度末は17億94百万円）となり、9億49百万円の増加となりました。主な要因は、店舗の新設に伴う設備投資、連結子会社の取得による長期借入金の増加9億87百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は87億38百万円（前連結会計年度末は83億92百万円）となり3億46百万円の増加となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当グループの連結売上高は、前連結会計年度と比較して4.3%増収の447億40百万円となりました。

パソコン等販売事業は、前連結会計年度と比較して4.2%増収の420億27百万円となりました。既存店売上高は減少したものの新規店舗及び連結子会社(株ピーシーデポ九州)の増加により増収となりました。インターネット関連事業は、主に株式会社イージェーワークスがISP事業の営業権譲受によるプロバイダー会員の増加により、前連結会計年度と比較して5.8%増収の27億12百万円となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、前連結会計年度と比較して8.2%増益の115億57百万円となりました。売上総利益率は、サービス売上高が順調に推移したことにより、前連結会計年度と比べて0.9ポイント増加の25.8%となりました。

(営業利益)

営業利益は、新規店舗の増加による設備投資等により販売管理費が増加したことが起因し、前連結会計年度と比較して2.7%減少の12億26百万円となりました。

(営業外収益)

営業外収益は、前連結会計年度と比較して18.3%減少の2億71百万円となりました。主な要因は、損害保険収入の減少です。

(営業外費用)

営業外費用は、前連結会計年度と比較して17.2%増加の1億92百万円となりました。主な要因は、借入金の増加に伴う支払利息の増加によるものです。

(経常利益)

経常利益は、前連結会計年度と比較して8.6%減少の13億6百万円となりました。

(特別利益)

特別利益は、当連結会計年度より当社は適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行したことに伴う制度の終了損益として39百万円計上しております。

(特別損失)

特別損失は、前連結会計年度と比較して28百万円減少して81百万円となりました。当連結会計年度において減損損失13百万円、店舗閉鎖損失28百万円、建物賃貸借契約不履行による解約金32百万円の発生がありましたが、前連結会計年度には、本社移転及びたな卸資産評価損等の要因があったことから、特別損失合計では前連結会計年度と比較して減少する結果となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 [事業の状況] の1 [業績等の概要]」にて記載したとおりです。なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前年度末の18億2百万円に対して48百万円減少し、17億53百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、首都圏でのドミナント展開による販売拠点を拡大しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は16億59百万円であり、事業セグメントの設備投資等については次のとおりであります。なお、設備投資等には出店に係る長期前払費用・敷金・差入保証金を含んでおります。

(1) パソコン等販売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、4店舗の開店、新設予定店舗（5店舗）の建物賃貸借契約に伴い、総額16億5百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) インターネット関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、新規ホスティングサービス立ち上げに伴うシステム開発費用30百万円で総額54百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは神奈川県、静岡県、東京都、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県及び九州地区で47店舗を運営しております。

その内容は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	敷金保証 金等	その他		
本部 (横浜市港北区ほか)	パソコン等販 売事業	統括業務施設 情報通信設備 福利厚生設備	58,780	279	1,100 (2)	653,749	248,089	961,999	64
東名川崎店 (川崎市宮前区)	パソコン等販 売事業	販売設備	4,543	—	—	45,208	2,865	52,616	11
東府中店 (東京都府中市)	パソコン等販 売事業	販売設備	2,048	—	—	10,336	3,837	16,222	6
港北本店 (横浜市都筑区)	パソコン等販 売事業	販売設備	10,998	—	—	82,882	7,403	101,284	9
大和GREAT CENTER (神奈川県大和市)	パソコン等販 売事業	販売設備	7,900	—	—	50,000	6,792	64,692	8
新横浜GREAT CENTER (横浜市港北区)	パソコン等販 売事業	販売設備	24,703	—	—	64,826	10,333	99,863	8
調布本店 (東京都調布市)	パソコン等販 売事業	販売設備	2,128	—	—	60,112	3,073	65,314	6
日吉GREAT CENTER (川崎市中原区)	パソコン等販 売事業	販売設備	5,327	—	—	65,000	1,028	71,356	6
港南店 (横浜市港南区)	パソコン等販 売事業	販売設備	152	—	—	48,000	776	48,928	5
横浜本店 (横浜市西区)	パソコン等販 売事業	販売設備	0	—	—	30,000	14,005	44,005	7
越谷店 (埼玉県越谷市)	パソコン等販 売事業	販売設備	5,826	—	—	30,300	5,054	41,180	10
所沢店 (埼玉県所沢市)	パソコン等販 売事業	販売設備	6,001	—	—	29,656	5,325	40,983	6
西馬込店 (東京都大田区)	パソコン等販 売事業	販売設備	1,277	—	—	22,453	1,009	24,740	4
西新井店 (東京都足立区)	パソコン等販 売事業	販売設備	6,017	—	—	75,096	7,533	88,647	6
花小金井店 (東京都小平市)	パソコン等販 売事業	販売設備	1,411	—	—	40,941	6,120	48,472	9
平和台店 (東京都練馬区)	パソコン等販 売事業	販売設備	2,265	—	—	66,816	2,110	71,192	8

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	敷金保証 金等	その他	合計	
碑文谷店 (東京都目黒区)	パソコン等販 売事業	販売設備	685	—	—	20,180	2,586	23,452	6
新座店 (埼玉県新座市)	パソコン等販 売事業	販売設備	27,803	—	—	29,405	2,080	59,288	10
ふじみ野店 (埼玉県大井町)	パソコン等販 売事業	販売設備	2,765	—	—	69,271	4,278	76,315	5
東大和店 (東京都東大和市)	パソコン等販 売事業	販売設備	1,936	—	—	97,872	2,594	102,402	8
船橋店 (千葉県船橋市)	パソコン等販 売事業	販売設備	0	—	—	43,000	604	43,604	6
坂戸店 (埼玉県坂戸市)	パソコン等販 売事業	販売設備	16,739	—	—	20,000	1,096	37,836	6
太田店 (群馬県太田市)	パソコン等販 売事業	販売設備	265,272	—	—	100,000	5,348	370,620	9
鴻巣店 (埼玉県鴻巣市)	パソコン等販 売事業	販売設備	348	—	—	86,972	1,704	89,025	6
辻堂店 (神奈川県藤沢市)	パソコン等販 売事業	販売設備	0	—	—	24,000	1,794	25,794	7
横須賀店 (神奈川県横須賀市)	パソコン等販 売事業	販売設備	7,599	—	—	22,500	7,823	37,923	7
松戸店 (千葉県松戸市)	パソコン等販 売事業	販売設備	100,536	—	102,000 (824)	25,000	3,250	230,786	9
三島店 (静岡県三島市)	パソコン等販 売事業	販売設備	120,019	—	—	63,178	5,538	188,736	14
三鷹店 (東京都三鷹市)	パソコン等販 売事業	販売設備	99,059	—	—	30,390	8,602	138,052	5
センター北店 (横浜市都筑区)	パソコン等販 売事業	販売設備	0	—	—	20,126	0	20,126	4
青梅店 (東京都青梅市)	パソコン等販 売事業	販売設備	6,087	—	—	230,604	13,484	250,175	11
湘南台店 (神奈川県藤沢市)	パソコン等販 売事業	販売設備	5,542	—	—	119,451	10,120	135,114	7
鎌ヶ谷店 (千葉県鎌ヶ谷市)	パソコン等販 売事業	販売設備	232,033	—	—	23,239	12,806	268,079	8
足利店 (栃木県足利市)	パソコン等販 売事業	販売設備	93,038	—	—	65,250	26,482	184,770	8
狭山本店 (埼玉県狭山市)	パソコン等販 売事業	販売設備	54,810	—	—	42,000	29,380	126,190	12
稲城若葉台店 (東京都稲城市)	パソコン等販 売事業	販売設備	245,556	—	—	71,523	22,794	339,874	8
神栖店 (茨城県神栖市)	パソコン等販 売事業	販売設備	371,600	—	—	46,670	28,168	446,439	9
幕張インター店 (千葉県千葉市)	パソコン等販 売事業	販売設備	49,259	—	—	38,400	31,274	118,933	10
小山本店 (栃木県小山市)	パソコン等販 売事業	販売設備	3,104	—	—	20,000	111,123	134,227	8
土浦GREAT CENTER (茨城県土浦市)	パソコン等販 売事業	販売設備	5,121	—	—	39,000	6,354	50,475	9
水戸店 (茨城県水戸市)	パソコン等販 売事業	販売設備	7,906	—	—	22,920	3,510	34,337	6
東海店 (茨城県那珂郡)	パソコン等販 売事業	販売設備	210	—	—	6,420	3,556	10,187	6
熊谷店 (埼玉県熊谷市)	パソコン等販 売事業	販売設備	23,197	—	—	30,000	4,517	57,714	7
富里インター店 (千葉県富里市)	パソコン等販 売事業	販売設備	20,437	—	—	9,000	6,290	35,728	10
合計			1,900,058	279	103,100 (826)	2,791,750	682,528	5,477,717	394

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア、長期前払費用及び建設協力金であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数には、連結子会社に出向している3名を含んでおりません。

3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
店舗什器等	3～6年	25,682	4,919	所有権移転外ファイナンス ・リース

4 土地及び建物の一部を賃貸しており、年間賃貸料は128,268千円であります。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	敷金保証 金等	その他		
株式会社イージェー ワークス (横浜市港北区)	インターネット 関連事業	統括営業施設 情報通信設備	9,184	-	-	-	162,716	171,901	62
株式会社ピー・ピー・ マーケティング (横浜市港北区)	インターネット 関連事業	統括営業施設 情報通信設備	-	-	-	22	31	53	2
株式会社ピーシーデポ 九州 (横浜市港北区)	パソコン等販売 事業	販売設備 統括営業施設	4,201	-	-	19,175	8,106	31,483	29
合計			13,385	-	-	19,197	170,855	203,439	93

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びにソフトウェアであり、ソフトウェア仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 (株)ピーシーデポ九州は、九州地区4店舗の運営を行っております。

3 従業員数には、提出会社からの出向社員3名を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

平成22年3月31日現在で決定している重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
市原インター店	パソコン等 販売事業	販売設備	327,380	310,180	自己資金及び 借入金	平成21年8月	平成22年4月
(仮称)長崎店	パソコン等 販売事業	販売設備	372,320	39,589	自己資金及び 借入金	平成21年9月	平成22年10月
(仮称)富士店	パソコン等 販売事業	販売設備	309,280	5,000	自己資金及び 借入金	平成22年2月	平成22年12月
(仮称)別所店	パソコン等 販売事業	販売設備	397,593	69,011	自己資金及び 借入金	平成22年3月	平成23年3月
(仮称)小田原店	パソコン等 販売事業	販売設備	348,860	4,000	自己資金及び 借入金	平成21年12月	平成23年6月

(注)市原インター店は平成22年4月9日より営業を開始しております。

国内子会社

平成22年3月31日現在で決定している設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

提出会社

平成22年3月31日現在で決定している設備の除却等の計画はありません。

国内子会社

平成22年3月31日現在で決定している設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	890,000
計	890,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	225,020	225,020	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	225,020	225,020	-	-

(注)1 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

従業員株式所有制度に基づき付与したポイントは、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(ポイント)	-	402
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	402
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	-
新株予約権の行使期間	-	(注)3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	-
新株予約権の行使の条件	-	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	-	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 新株予約権1ポイントにつき目的となる株式数は、1株であります。

2 平成22年3月15日取締役会決議により、平成22年4月1日付で、従業員に対してポイントを付与しております。

3 権利行使についての条件

(1)ポイントの付与を受けた受給予定者は、ポイント付与後5年を経過したポイントに相当する株式について、当該受給予定者が給付を受ける権利を取得した日の属する月の翌月の末日までに次の条件をいずれも満たした場合に、株式給付規定が定める条件の下で、株式給付を受ける権利を取得する。

当社に対して株式給付を受ける旨の意思を表示すること

株式給付を受け取る方法を当社に通知すること

当社が指定する書類を当社に提出すること

(2)前項の規定にかかわらず、当社が認めた理由により本制度を脱退する者及び定年退職者については、ポイント付与後5年を経過していないポイントについても5年を経過したものとして取り扱うものとする。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年5月16日 (注)1	4,560	222,948	501,600	1,591,185	501,600	1,858,589
平成17年9月20日 (注)2	164,820		-		-	
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)3	3,866		43,566		43,566	
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)4	2,072	225,020	10,011	1,601,196	10,009	1,868,598

(注)1 第三者割当増資による増加であります。

主な割当先はジェイ・ブリッジ株式会社、有限会社J活性化ファンドI2005他で発行価格は220,000円、資本組入額は110,000円です。

- 平成17年7月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成17年9月20日付で普通株式1株につき4株の割合を持って分割いたしました。
- 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21に基づく新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。
- 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21に基づく新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	5	29	9	5	3,244	3,301	-
所有株式数 (株)	-	23,055	415	7,764	15,333	24	178,429	225,020	-
所有株式数の 割合(%)	-	10.25	0.18	3.45	6.81	0.01	79.30	100.00	-

(注)1 自己株式8,484株は「個人その他」に含まれております。

- 当社は、平成22年3月15日取締役会にて、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付する、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入を決議しており、平成22年3月19日付にて、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が当社株式を5,000株取得しております。

なお、当該株式は「金融機関」に含まれております。

- 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が30株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
野島 隆久	神奈川県相模原市	98,276	43.67
メロン バンク エヌエー トリー ティー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA, USA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	8,000	3.56
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会 社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリ トンスクエアオフィスタワーZ棟)	7,880	3.50
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	5,461	2.43
資産管理サービス信託銀行株式会 社(信託口)(注2)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリ トンスクエアオフィスタワーZ棟	5,000	2.22
野島 絹代	神奈川県相模原市	4,845	2.15
エフジーシーエス エヌブイ ト リーティ アカ운ト タクサブル (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	206-214 HERENGRACHT AMSTERDAM THE NETHERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	3,042	1.35
野島 佳子	神奈川県相模原市	2,400	1.07
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカ운 ト ジェイビーアールデイ アイ エスジー エフイーエイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	PETRBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITEDKINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,377	1.06
P C D従業員持株会	横浜市港北区新横浜3-1-9	2,277	1.01
計	-	139,558	62.02

(注) 1 上記のほか、自己株式が8,484株あります。

- 2 当社は、平成22年3月15日取締役会にて、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付する、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入を決議しており、平成22年3月19日付にて、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が当社株式を5,000株取得しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,484	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 216,536	216,536	同上
端株	-	-	-
発行済株式総数	225,020	-	-
総株主の議決権	-	216,536	-

(注)当社は、平成22年3月15日取締役会にて、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付する、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入を決議しており、平成22年3月19日付にて、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が当社株式を5,000株取得しております。

なお、当該株式及び証券保管振替機構名義の株式30株が「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーシーデポコーポレーション	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番地9	8,484	-	8,484	3.77
計	-	8,484	-	8,484	3.77

(注)上記のほか、株主名簿上は資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)名義となっておりますが、実質的には当社が保有している株式が5,000株(議決権の数5,000個)あります。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

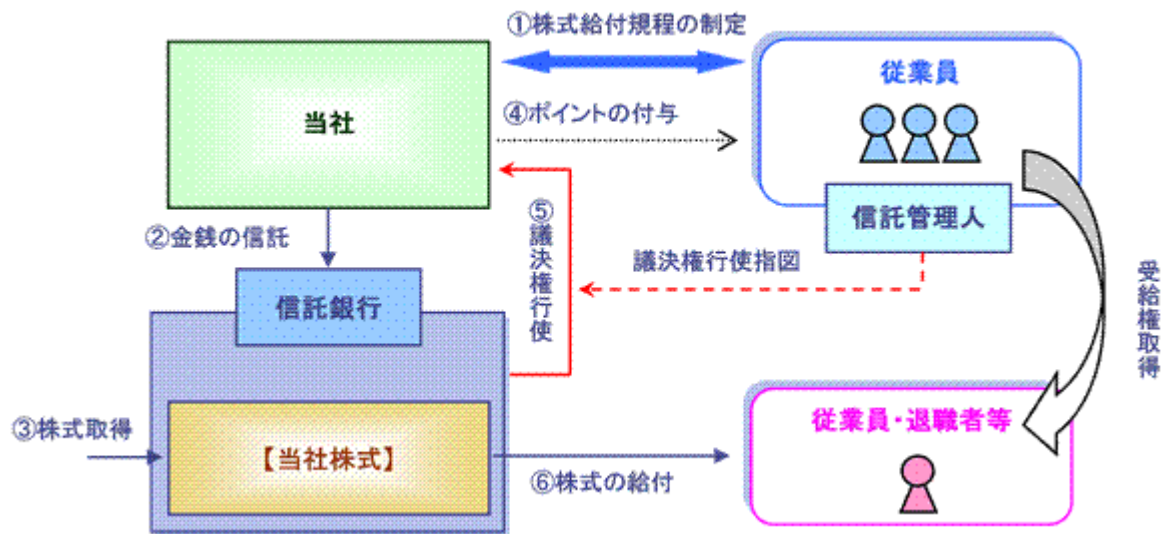
当社は、平成22年3月15日取締役会において、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」）を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社および子会社の従業員が株式の受給権を取得した場合に当社株式を取得する仕組みです。

当社は、従業員に勤続や成果に応じてポイントを付与し、従業員に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。受給権取得者に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理します。

本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

< 株式給付信託の概要 >



当社は、本制度の導入に際し「株式給付規程」を制定します。

当社は、「株式給付規程」に基づき従業員に将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託（他益信託）します。

信託銀行は、信託された金銭により、当社株式を取得します。

当社は、「株式給付規程」に基づいて従業員に対し、勤続や成果に応じて業績や成果に応じて「ポイント」を付与します。

信託銀行は信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使します。

従業員は、受給権を取得した場合に信託銀行から、累積した「ポイント」に相当する当社株式の給付を受けます。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

平成22年3月15日付で、135,000千円を抛出し、すでに資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)（以下「信託口」という）が5,000株、125,595千円取得しておりますが、今後信託口が当社株式を取得する予定は未定であります。

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社及び子会社(株式会社ピーシーデポ九州)の従業員のうち、勤続年数が5年以上経過している従業員及びマネージャー職に就任してから3年以上経過した従業員並びに毎年4月1日から翌年3月31日までの会社の業績に貢献したマネージャー職以上の従業員を対象とする。なお、当該従業員には役員、嘱託、契約社員及びパート・アルバイトを含みません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年7月14日)での決議状況 (取得期間 平成21年7月15日~平成21年9月18日)	5,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,611	99,641,320
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,389	50,358,680
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	27.8	33.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	27.8	33.6

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	8,484	-	8,484	-

(注) 当事業年度及び当期間における保有自己株式数には資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式5,000株は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主様への適正な利益配当を重要な経営課題の一つとしてとらえ、財務体質の強化と内部留保の充実を考慮し、店舗展開を主たる事業拡大要因として総合的に勘案した上で、連結配当性向20%程度を目安に長期にわたり安定した利益配当を継続していくことを利益配分の基本方針としております

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これら配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり700円の配当(うち中間配当350円)を実施することを決定いたしました。この結果、第16期の配当性向は22.5%(連結)となります。

当社といたしましては、店舗網の強化と効率化をさらに推進し、技術サービスの充実を図ることで、初心者から上級者までのお客様に喜んでいただけるよう「安い、安心、便利、親切」を提供していくことが、当社の長期的な成長維持に不可欠の要素であると認識しておりますので、内部留保金につきましては、これからの事業展開のために有効に投資してまいりたいと考えております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づく取締役会決議により、基準日を定め、基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、剰余金の配当をすることができる。」旨を定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成21年11月5日取締役会決議	75,787	350
平成22年5月11日取締役会決議	75,787	350

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	374,000 159,000	87,300	49,500	23,000	29,800
最低(円)	175,000 64,200	32,400	19,980	10,300	13,500

- (注) 1 上記株価は暦月ベースで記載しております。
 2 印は株式分割による権利落後の株価を示しております。
 3 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	25,400	24,600	25,000	26,260	29,650	26,490
最低(円)	22,000	21,600	21,700	22,220	24,300	23,500

- (注) 1 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。
 2 上記株価は暦月ベースで記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		野島 隆久	昭和34年 8月20日生	昭和57年 4月 平成 4年 4月 平成 6年 8月 平成12年 4月 平成12年10月 平成13年12月 平成14年 6月 平成16年12月 平成17年 3月 平成17年 6月 平成19年 7月 平成21年 7月	有限会社野島電気商会(現株式会社ノジマ)入社 株式会社ノジマ常務取締役販売推進部担当 当社代表取締役社長(現任) イージェーワークス・ドットコム株式会社(現株式会社イージェーワークス)代表取締役 株式会社ピーシーデポマックス代表取締役副会長 株式会社インターネット・サービスパートナーズ代表取締役 株式会社ビー・ピー・マーケティング代表取締役 株式会社オーエー・システム・プラザ取締役 横河キューアンドエー株式会社取締役(現キューアンドエー株式会社) 株式会社ビー・ピー・マーケティング取締役 株式会社キタムラピーシーデポ取締役(現任) 株式会社ピーシーデポ九州代表取締役(現任)	(注) 4	98,276
常務取締役	営業・管理統括担当	酒井 茂彦	昭和29年 1月 6日生	昭和56年 9月 平成 7年 9月 平成14年10月 平成15年 4月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成16年 4月 平成16年 9月 平成16年 9月 平成17年 3月 平成17年 6月 平成19年 2月 平成19年 6月 平成20年 7月 平成22年 5月	三谷商事株式会社入社 株式会社ピーシーリテール代表取締役 当社執行役員営業本部長 株式会社イージェーワークス取締役 株式会社ビー・ピー・マーケティング取締役 当社専務取締役営業本部長 株式会社バリユースペース取締役 株式会社イージェーワークス代表取締役 当社取締役 横河キューアンドエー株式会社(現キューアンドエー株式会社)監査役 株式会社ピーシーデポマックス監査役 当社専務取締役第二開発部長 当社常務取締役第二開発部長 当社常務取締役総務・人事本部長 当社常務取締役営業・管理統括担当(現任)	(注) 4	1,350

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	店舗運営 本部長	濱松 謙至	昭和38年4月18日生	昭和60年4月 株式会社野島電気商会 (現株式会社ノジマ)入社 平成6年10月 当社入社 営業部マネージャー 平成9年7月 当社取締役営業部 セールスセクション担当 平成10年4月 当社取締役営業部長 平成12年3月 当社取締役Web営業開発部長 平成12年9月 当社取締役営業部長 平成13年5月 当社取締役営業統括部長 平成13年10月 当社取締役第一営業部長 平成14年10月 当社取締役法人営業部長 平成15年1月 当社取締役第一営業担当部長 平成15年6月 当社執行役員パートナー営業部長 平成18年3月 当社執行役員パートナー営業部長 兼CLIP事業部長 平成18年6月 当社取締役パートナー営業部長兼 CLIP事業部長 平成19年2月 当社取締役渉外・パートナーア ライアンス本部長 平成19年6月 株式会社ピーシーデポマックス 取締役 平成19年7月 株式会社キタムラピーシーデポ 取締役 平成19年10月 当社取締役店舗運営部長 平成22年5月 当社取締役店舗運営本部長 (現任)	(注)4	65
取締役	経理・財務 担当	羽江 三世士	昭和27年1月27日生	昭和45年3月 松下電器産業株式会社入社 平成17年7月 当社入社 経理部長代理 平成18年3月 当社執行役員経理部長 平成18年6月 当社取締役経理部長 平成19年6月 当社取締役経理・財務本部長 平成22年5月 当社取締役経理・財務担当 (現任)	(注)4	160
取締役		高山 秀廣	昭和22年1月20日生	昭和45年4月 監査法人太田哲三事務所(現 新 日本有限責任監査法人)入所 昭和49年9月 公認会計士登録 平成4年5月 監査法人太田昭和監査法人 (現 新日本有限責任監査法人) 代表社員 平成20年9月 桐蔭横浜大学大学院 法務研究科講師(現任) 平成20年12月 株式会社コナカ監査役(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役		井澤 秀昭	昭和39年1月18日生	平成12年10月 司法試験合格 平成14年10月 弁護士登録 日本大通り法律事務所入所 (現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役		大林 厚臣	昭和36年2月26日生	昭和58年4月 日本郵船株式会社入社 平成8年4月 慶応義塾大学大学院経営管理研究 科専任講師 平成10年4月 慶応義塾大学大学院経営管理研究 科助教授 平成18年4月 慶応義塾大学大学院経営管理研究 科教授(現任) 平成19年6月 情報セキュリティ政策会議重要イ ンフラ専門委員会委員(現任) 平成20年12月 内閣府事業継続計画策定推進方策 に関する検討会座長(現任) 平成21年7月 内閣官房情報セキュリティセン ター共通脅威分析及び分野横断的 演習検討会座長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
常勤監査役		明石 榮三	昭和19年8月16日生	昭和43年4月 平成13年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年6月	野村證券株式会社入社 信金キャピタル株式会社代表取締役社長 当社監査役 株式会社イージェーワークス 監査役 当社常勤監査役(現任) 株式会社ピーシーデポ九州 監査役(現任)	(注)5	200	
監査役		小野田 雅夫	昭和11年5月21日生	昭和34年4月 昭和57年9月 平成8年3月 平成13年7月 平成13年12月 平成20年6月	日本ゼオン株式会社入社 有限会社紀伊商会取締役社長 株式会社竹中パートナーズ 専務取締役 当社常勤監査役 株式会社インターネット・サービス パートナーズ監査役 当社監査役(現任)	(注)6	-	
監査役		山本 邦彦	昭和18年10月22日生	昭和40年4月 昭和49年4月 昭和63年4月 平成12年7月 平成19年2月 平成21年6月	北越電機商会入社 株式会社北越電機(現株式会社北越ケース)専務取締役 同社代表取締役社長 当社監査役(現任) 株式会社ケースホールディングス 取締役(現任) 株式会社北越ケース 代表取締役会長(現任)	(注)5	60	
計								100,111

(注)1 取締役高山秀廣、井澤秀昭及び大林厚臣は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 常勤監査役明石榮三、監査役小野田雅夫及び山本邦彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、上級執行役員営業部長兼上級店長島野孝之、上級執行役員財務部長篠崎和也、執行役員営業部長兼上級店長奈良一弘、執行役員社長室長松尾裕子、執行役員商品本部長齋藤秀樹及び執行役員クリニックソリューション部長青木正一で構成されております。

4 平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5 平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 平成20年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
須藤 直久	昭和34年6月4日生	昭和53年4月 有限会社第一中央商会入社 昭和55年10月 小松相模工業株式会社(現コマツ建機販売)入社 平成20年5月 当社顧問 平成20年6月 当社取締役管理・統制部長 平成21年5月 当社取締役法務・適正審査部長 平成22年5月 当社債権管理部長(現任)	157

(注)候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性が高く健全で公正な経営を維持するため、取締役会の監督機能強化を図りながら迅速な経営を推進し、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

その充実のため、適時・適切な情報開示による経営の透明性の確保並びに統制環境の強化を重視しております。今後もコーポレート・ガバナンス体制を随時見直し、企業価値の向上を目指してまいります。

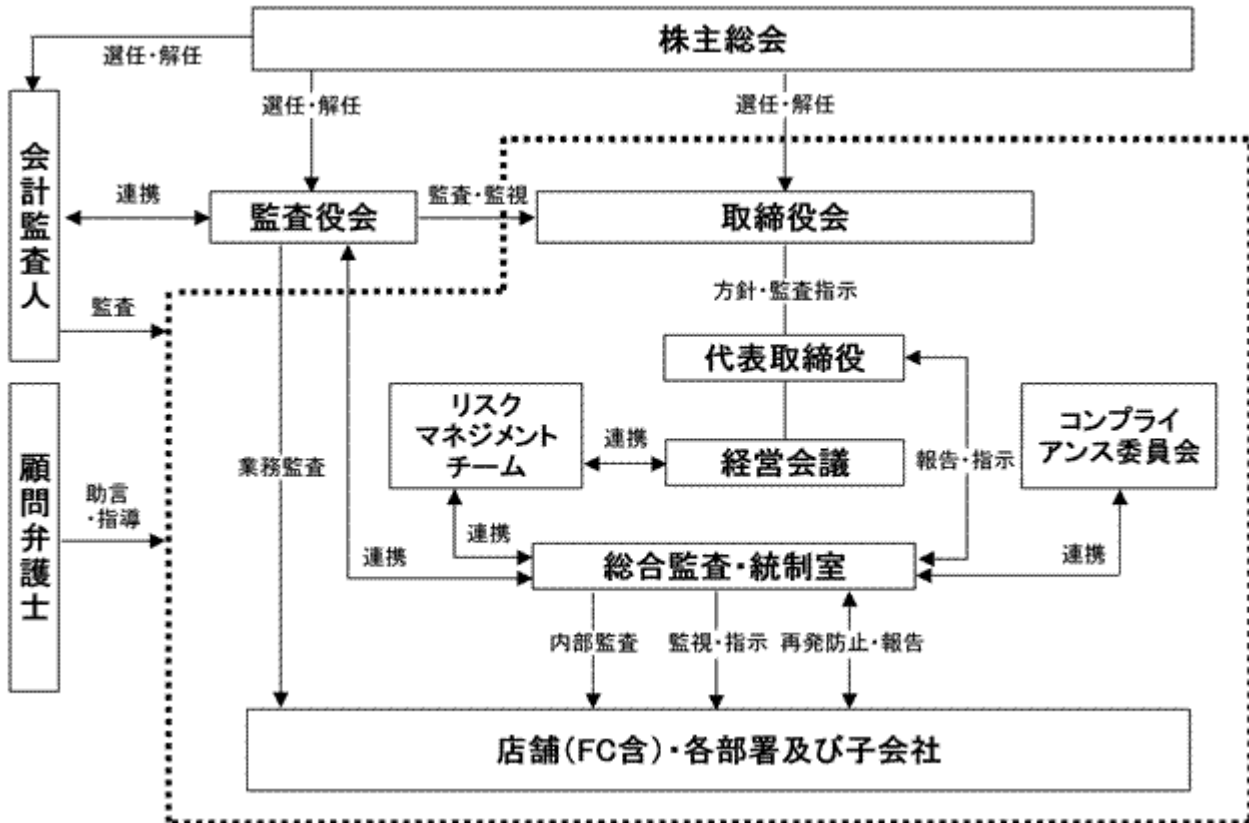
コーポレート・ガバナンスに関する実施状況

経営管理体制及び監査役の状況

当社は、監査役制度を採用しており、当事業年度末現在において、取締役7名（うち社外取締役2名）、監査役は3名（うち社外監査役3名）であります。

監査役については、社外から選任することにより経営の健全化の維持・強化を図っております。

会社の機関の内容



< 取締役会 >

原則として定例取締役会を毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会等を開催しております。取締役会の決定に基づく職務執行については業務分掌規程等においてそれぞれの責任、執行について定めております。

また、経営の監視・監督機能並びに適切かつ公正な意思決定可能な体制を強化するため平成21年6月18日開催の第15回定時株主総会から社外取締役を選任し、平成22年6月23日開催の第16回定時株主総会において社外取締役を1名増員し、取締役は7名（うち社外取締役3名）としております。

なお、重要事項の決定及び各取締役の職務執行状況の監督を行うとともに、職務執行上の責任を明確にするため、取締役の任期を1年と定めております。

< 監査役会 >

監査役全員により構成され、法令・定款等に従い、監査の方針・計画を決定しております。

監査役は取締役会に出席し、さらに常勤監査役を中心に経営会議等重要な会議に出席することにより、取締役の職務執行状況を監視するほか、総合監査・統制室及び会計監査を執行する監査法人と連携をとり、会社全体の業務執行の適法性について確認及び財産の状況調査などを実施しております。

< 経営会議 >

意思決定の迅速化のために、経営会議を必要に応じて開催し、関係部署からの報告に基づいて情報を共有し、十分な議論の上、業務に関する重要な意思決定等を行っております。

< 執行役員制度 >

業務執行と経営責任を明確にするため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会及び経営会議に出席し、経営上の意思決定を迅速に執行し、その執行状況を報告する役割を担っております。

< 会計監査人 >

当社は会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり会計監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士は浜田正継氏、大和哲夫氏であり、同監査法人に所属しております。

また、当社と監査法人及び業務執行社員との間には、特別な利害関係はなく、監査法人は当社の監査に従事する業務執行社員について一定期間以上関与しない措置をとっております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他8名であります。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、総合監査・統制室2名、監査役3名からなり、常勤監査役は会計監査を執行する監査法人と相互に連携をとっております。

総合監査・統制室は、店舗の監査並びに本部の部署別実地監査を定期的実施し、監査結果を代表取締役並びに監査役へ報告を行い、その後、被監査部門に通知し、再発防止策とその実施報告を受けております。

監査役は取締役会等の重要な会議に出席するほか、取締役からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な事業所において業務等の状況の監査を実施しております。

また、監査役は経理部門や財務部門からの状況報告に加え、内部統制機能を所管する総合監査・統制室、リスク管理並びに子会社関係を所管する社長室から定期的に報告を受け、業務の適正性につき確認をしております。さらに、会計監査を執行する監査法人の業務執行社員及びその補助者とも定期的に協議、意見交換を実施することでより効果的に会社の内部統制に係る組織、手続き、業務等が適正に機能し執行されているかの把握に努め、併せて、会計処理の適正性を確認、調査しております。

当社グループにつきましても、役員派遣を行い業務執行の状況につき担当部署が当社規程に準じて監査を行っております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役3名及び社外監査役3名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める最低責任限度額としております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役

- ・高山秀廣氏は、公認会計士資格を有し、長年の監査業務経験から経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に客観的な視点で助言を受けております。また一般株主との利益相反が生じる恐れがないと判断し、株式会社大阪証券取引所（旧株式会社ジャスダック証券取引所）の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
- ・井澤秀昭氏は、弁護士資格を持ち、法律家として経験と実績を有しており、客観的な視点で助言を受けております。
- ・大林厚臣氏は、平成22年6月23日開催の第16回定時株主総会にて新たに選任されました。同氏は、慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授として研究分野であるリスク管理、イノベーション、競争戦略の見識及び政府委員で専門家としての企業の事業継続、情報セキュリティ等の専門的見地から助言をいただくことを目的に社外取締役に選任しております。

なお、上記の社外取締役との間に特別な利害関係はございません。

社外監査役

- ・明石榮三氏は、証券業界における経験が豊富であり、業務執行の監視・監査体制の強化を図っております。
- ・小野田雅夫氏は、豊富な経験から会計や意思決定の妥当性・適正性の確保を図っております。
- ・山本邦彦氏は、株式会社北越ケーズの代表取締役及び株式会社ケーズホールディングスの取締役を兼務しており小売業の立場から、客観的・中立的な意見を受けております。なお、当社は両社との間にフランチャイズ契約を締結しており、取引関係があります。

また、明石榮三氏並び小野田雅夫氏との間に特別な利害関係はございません。

取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会 (17回開催)		監査役会 (12回開催)	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役 高山 秀廣	13回	100.0%	- 回	- %
取締役 井澤 秀昭	11回	84.6%	- 回	- %
常勤監査役 明石 榮三	17回	100.0%	12回	100.0%
監査役 小野田 雅夫	17回	100.0%	12回	100.0%
監査役 山本 邦彦	15回	88.2%	10回	83.3%

(注) 1. 取締役高山秀廣氏及び取締役井澤秀昭氏は上記のとおり取締役会に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

2. 常勤監査役明石榮三氏、監査役小野田雅夫氏及び監査役山本邦彦氏は、上記のとおり取締役会及び監査役会に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

3. 取締役高山秀廣氏及び取締役井澤秀昭氏の取締役会出席率が開催された取締役会出席率と相違しておりますのは、平成21年6月18日開催の第15回定時株主総会終結の時をもって取締役に就任しているためであります。

役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	71,557	71,557	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	19,310	19,310	-	-	-	6

(注) 1. 当事業年度末現在の人数は、取締役7名(うち社外取締役2名)、監査役3名(うち社外監査役3名)であります。取締役ならびに監査役の人員及び支給額には、平成21年6月18日開催の第15回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名が含まれております。

2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。

3. 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬は支給しておりません。

4. 当社は、平成21年6月18日開催の第15回定時株主総会終結をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止しております。

5. 取締役の報酬限度額は、平成20年6月19日開催の第14回定時株主総会において年額150,000千円以内(但し、使用人分給与は含まない。)と決議をいただいております。なお、取締役個々の報酬につきましては、規程に準じ決定しております。

6. 監査役の報酬限度額は、平成20年6月19日開催の第14回定時株主総会において年額30,000千円以内)と決議をいただいております。なお、監査役個々の報酬につきましては、規程に準じ決定しております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

(内部統制システムに関する基本的な考え方)

当社は、内部統制システムの構築に当たり、事業活動の方針を定めた「基本方針」の徹底を図るとともに、適法かつ効率的な事業活動を行い、財務諸表の信頼性の確保及び企業情報の開示における統制及び手続きを確立しております。また、リスクに対しても定期的にリスク分析を行い、その管理に取り組みます。

当社は、反社会的勢力に対し組織的に毅然とした姿勢で対応いたします。

(内部統制システムの構築に関する取締役会決議の概要)

取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役並びに従業員が法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、リスク管理体制の強化にも取り組むなど、内部統制システムの充実に努めております。月1回開催の取締役会では、法令遵守の観点から取締役の「心得」の確認、取締役・執行役員・従業員は半年ごとに「誓約書」への署名押印を行い、コンプライアンス並びに職務倫理を再確認するとともに必要な教育と社内試験を実施しております。

当社は、取締役会の活性化のため独立した社外取締役を、経営に対する監督機能の強化のため、独立した社外監査役を任用しております。

また「リスクマネジメントチーム」を管理部門の部長を主要構成員として組織し、社内外を問わずリスクを洗い出し、当社に及ぼす影響の大小と緊急性により、リスクをそれぞれにレベル格付して、レベルに応じた予防対策を講じております。また、取締役を主要構成員として組織されております「コンプライアンス委員会」は、再発防止の側面で機能連携しております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

業務執行取締役は、その職務の執行にかかわる文書（議事録・稟議書・契約書等）その他の情報を当社の社内規程（取締役会規則・稟議書内規等）に従い、適切に保存及び管理を行っております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ．総合監査・統制室

子会社を含むグループ全社の統制環境の構築整備と運用の推進を図り、組織横断的な統制機能の主管を果たしております。

また、部署別実地監査・店舗実地監査を定期実施しております。監査結果については、代表取締役並びに監査役へ定期報告を行い、その後、被監査部門に通知し、再発防止策とその実施報告を受けております。

なお、内容等については社内規程を随時反映し、再発防止につなげております。

ロ．内部相談窓口・内部通報窓口・弁護士直通ダイヤル

相互牽制により、自浄作用が生かされる仕組みとして運用しております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社では、定例取締役会を原則月1回開催し、重要事項の決定及び各取締役の職務執行状況の監督を行うとともに、業務執行上の責任を明確にするため、取締役の任期を1年と定めております。

また、取締役会の決定に基づく職務執行については、業務分掌規程等において、それぞれの責任、執行について定めております。

当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社を含むグループ全社の業務の適正につきましては、役員派遣を行い管理するとともに、業務執行の状況について、当社規程に準じて評価及び監査を行うものいたします。また、総合監査・統制室が組織（子会社含む）横断的に統制環境の整備と運用を「全社レベル統制42項目」を基本に行っております。

総合監査・統制室の取締役からの独立性に関する事項

総合監査・統制室は、代表取締役の直属の部署として独立性を保っており、監査結果の報告は、代表取締役及び監査役に定期的監査報告会で直接行っております。

取締役及び従業員が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

イ．取締役及び従業員は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うことといたします。

ロ．前項の報告・情報提供としての主なものは、次のとおりといたします。

当社の内部統制システムの構築に関わる部門の活動状況

当社の子会社及び関係会社の監査役及び内部監査部門の活動状況

当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更

業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容

内部通報制度の運用及び通報の内容

監査役から要求された契約書類、社内稟議書及び会議議事録の回付

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する件を含め、当社の監査体制と内部統制システムの体制との調整を図り、監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重いたします。

(反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況)

基本的な考え方

当社は、社会的責任並びに企業防衛の観点から、反社会的勢力からの接触、不当要求等に対しては、毅然とした態度で臨むものとし、断固たる姿勢で反社会的勢力との関係遮断に取り組んでいます。

社内体制の整備状況

当社は総合監査・統制室を統括部署として反社会的勢力排除に向けた社内体制を整備しています。従業員は、半期ごとに更新する「誓約書」に反社会的勢力との関係遮断の確認を実施しております。

取引先等の選定に際しては、新規取引開始時、又は定期的に当社所定のルールに基づく調査を実施しております。また、契約書には反社会的勢力との関係排除の条項を盛り込んでおり、将来においても契約締結先が反社会的勢力との取引関係が発覚した場合には、契約を解除する条項を盛り込むことで当社と反社会的勢力との関係排除の対策を講じております。

外部専門機関との連携

当社は神奈川県企業防衛対策協議会に加盟しており、同協議会、警察当局、顧問弁護士、外部調査機関等との緊密な情報交換、情報収集を実施しています。また、反社会的勢力との対応に際しては、警察当局、顧問弁護士等の外部専門機関と緊密に連携し、速やかな問題解決を図ることとしております。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

- ・ 銘柄数：5銘柄
- ・ 貸借対照表計上額の合計額：203,514千円

保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)ケースホールディングス	22,020	60,643	企業グループ間取引の維持・強化のため
オーエーシステムプラザ(株)	300,000	7,200	企業グループ間取引の維持・強化のため

その他当社の定款規定

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会決議によって、会社法第459条第1項各号に定める事項について法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会決議とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	26,500	-	26,500	-
連結子会社	7,000	-	7,000	-
計	33,500	-	33,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,802,500	1,753,981
売掛金	1,779,891	2,251,074
たな卸資産	¹ 4,446,137	¹ 5,315,725
未収入金	² 617,034	² 624,370
繰延税金資産	179,572	167,163
その他	340,811	412,247
貸倒引当金	9,291	13,106
流動資産合計	9,156,656	10,511,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,934,096	2,679,909
減価償却累計額	610,238	766,465
建物及び構築物(純額)	1,323,858	1,913,444
工具、器具及び備品	1,305,535	1,557,661
減価償却累計額	860,345	1,074,658
工具、器具及び備品(純額)	445,190	483,002
建設仮勘定	-	344,153
その他	138,715	105,010
減価償却累計額	1,499	1,630
その他(純額)	137,215	103,379
有形固定資産合計	1,906,264	2,843,979
無形固定資産		
のれん	1,382,385	1,024,972
その他	315,607	260,913
無形固定資産合計	1,697,992	1,285,885
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 270,440	³ 279,708
繰延税金資産	65,911	71,178
差入保証金	1,389,868	1,478,521
敷金	1,208,756	1,328,826
その他	177,896	178,635
貸倒引当金	-	23,992
投資その他の資産合計	3,112,873	3,312,878
固定資産合計	6,717,130	7,442,743
資産合計	15,873,787	17,954,199

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,618,767	2,764,150
短期借入金	60,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	370,056	690,252
未払金	2 1,499,323	2 1,215,712
未払法人税等	445,287	391,304
賞与引当金	80,658	98,050
商品保証引当金	49,785	33,615
その他	563,735	479,904
流動負債合計	5,687,612	6,472,989
固定負債		
長期借入金	948,280	1,936,247
長期未払金	-	123,799
退職給付引当金	25,378	2,727
役員退職慰労引当金	158,835	22,911
長期預り保証金	661,666	657,507
固定負債合計	1,794,160	2,743,192
負債合計	7,481,772	9,216,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,601,196	1,601,196
資本剰余金	1,888,605	1,888,605
利益剰余金	4,944,667	5,468,659
自己株式	186,226	411,462
株主資本合計	8,248,243	8,546,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,941	23,207
評価・換算差額等合計	5,941	23,207
少数株主持分	149,713	167,811
純資産合計	8,392,014	8,738,017
負債純資産合計	15,873,787	17,954,199

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	42,899,424	44,740,133
売上原価	1 32,214,037	1 33,182,396
売上総利益	10,685,386	11,557,737
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,094,203	1,259,377
販売手数料	369,693	397,377
役員報酬	133,163	134,967
給料及び手当	2,619,547	2,876,980
賞与	225,618	264,019
賞与引当金繰入額	80,658	98,050
退職給付費用	49,939	48,077
役員退職慰労引当金繰入額	22,083	8,788
減価償却費	340,463	432,858
のれん償却額	212,593	344,439
不動産賃借料	1,629,954	1,794,203
消耗品費	397,427	418,839
その他	2,250,063	2,253,279
販売費及び一般管理費合計	9,425,409	10,331,259
営業利益	1,259,976	1,226,477
営業外収益		
受取利息	6,402	5,081
受取配当金	1,260	1,790
販売奨励金	72,412	73,294
受取賃貸料	114,138	94,678
受取手数料	33,307	37,893
その他	105,247	59,145
営業外収益合計	332,769	271,883
営業外費用		
支払利息	10,459	38,664
支払手数料	-	1,092
賃貸費用	107,840	126,076
持分法による投資損失	40,020	19,494
その他	5,627	6,852
営業外費用合計	163,948	192,181
経常利益	1,428,798	1,306,179
特別利益		
確定拠出年金移行差益	-	39,481
投資有価証券売却益	-	1,287
特別利益合計	-	40,768

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	² 16,375	² 7,608
投資有価証券評価損	9,457	-
減損損失	-	³ 13,595
本社移転費用	⁴ 43,634	-
店舗閉鎖損失	4,619	28,390
解約違約金等	-	32,000
たな卸資産評価損	36,366	-
特別損失合計	110,453	81,594
税金等調整前当期純利益	1,318,344	1,265,354
法人税、住民税及び事業税	606,281	576,852
法人税等調整額	13,951	11,191
法人税等合計	620,232	565,660
少数株主利益	13,856	22,861
当期純利益	684,255	676,831

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,601,196	1,601,196
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,601,196	1,601,196
資本剰余金		
前期末残高	1,888,605	1,888,605
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,888,605	1,888,605
利益剰余金		
前期末残高	4,414,514	4,944,667
当期変動額		
剰余金の配当	154,102	152,839
当期純利益	684,255	676,831
当期変動額合計	530,153	523,992
当期末残高	4,944,667	5,468,659
自己株式		
前期末残高	186,226	186,226
当期変動額		
自己株式の取得	-	225,236
当期変動額合計	-	225,236
当期末残高	186,226	411,462
株主資本合計		
前期末残高	7,718,090	8,248,243
当期変動額		
剰余金の配当	154,102	152,839
当期純利益	684,255	676,831
自己株式の取得	-	225,236
当期変動額合計	530,153	298,755
当期末残高	8,248,243	8,546,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,263	5,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,205	29,148
当期変動額合計	10,205	29,148
当期末残高	5,941	23,207

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	147,127	149,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,585	18,098
当期変動額合計	2,585	18,098
当期末残高	149,713	167,811
純資産合計		
前期末残高	7,869,481	8,392,014
当期変動額		
剰余金の配当	154,102	152,839
当期純利益	684,255	676,831
自己株式の取得	-	225,236
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,619	47,247
当期変動額合計	522,533	346,002
当期末残高	8,392,014	8,738,017

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,318,344	1,265,354
減価償却費	413,718	512,663
減損損失	-	13,595
のれん償却額	212,593	344,439
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,236	3,815
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,431	11,743
商品保証引当金の増減額（ 減少）	59,012	16,170
投資有価証券売却損益（ は益）	-	1,287
投資有価証券評価損益（ は益）	9,457	-
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	19,551	135,923
退職給付引当金の増減額（ は減少）	16,483	24,990
受取利息及び受取配当金	7,662	6,872
支払利息	10,459	38,664
為替差損益（ は益）	175	516
固定資産除却損	16,375	7,608
持分法による投資損益（ は益）	40,020	19,494
店舗閉鎖損失	4,619	28,390
本社移転費用	43,634	-
売上債権の増減額（ は増加）	204,170	356,772
たな卸資産の増減額（ は増加）	626,160	564,243
未収入金の増減額（ は増加）	273,950	10,345
仕入債務の増減額（ は減少）	101,216	28,941
未払金の増減額（ は減少）	180,346	348,993
その他の資産の増減額（ は増加）	42,916	36,253
その他の負債の増減額（ は減少）	170,708	40,714
その他	5,784	2,085
小計	2,581,813	832,694
利息及び配当金の受取額	5,283	4,917
利息の支払額	11,591	40,566
法人税等の支払額	729,255	614,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,846,250	182,850

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	884,247	1,346,975
有形固定資産の売却による収入	16,469	-
無形固定資産の取得による支出	1,358,674	56,172
投資有価証券の取得による支出	120,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	2,250
投資事業組合からの分配による収入	2,356	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	² 3,552
敷金及び保証金の差入による支出	428,524	275,135
敷金及び保証金の回収による収入	139,017	98,044
預り保証金の返還による支出	10,158	10,158
預り保証金の受入による収入	-	6,000
その他	2,811	17,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,646,572	1,561,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,460,000	4,960,000
短期借入金の返済による支出	2,400,000	4,520,000
長期借入れによる収入	1,040,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	188,664	625,173
自己株式の取得による支出	-	225,236
配当金の支払額	154,013	154,347
少数株主への配当金の支払額	11,271	4,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	746,051	1,330,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	175	516
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	54,446	48,519
現金及び現金同等物の期首残高	1,856,947	1,802,500
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,802,500	¹ 1,753,981

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は、株式会社イージェーワークス、株式会社ピー・ビー・マーケティングの2社であります。	(1) 連結子会社は、株式会社イージェーワークス、株式会社ピー・ビー・マーケティング、株式会社ピーシーデポ九州の3社であります。 当連結会計年度より、持分法適用関連会社であった(株)ピーシーデポマックスは、株式の追加取得により関連会社から子会社となったため、連結の範囲に含めております。なお、(株)ピーシーデポマックスは、商号を(株)ピーシーデポ九州と変更しております。
2 持分法の適用に関する事項	(2) 非連結子会社はありません。 (1) 持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 株式会社ピーシーデポマックス 株式会社キタムラピーシーデポ	(2) 同左 (1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 株式会社キタムラピーシーデポ 持分法適用関連会社の変更 当連結会計年度より、(株)ピーシーデポマックスは株式の追加取得により連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	(2) 持分法を適用しない関連会社はありません。 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	(2) 同左 同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、従来主として移動平均法による原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益が33,500千円減少し、税金等調整前当期純利益は69,866千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～47年 工具、器具及び備品 3年～15年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>商品保証引当金 商品の5年間保証に備えるため、過去の実績に基づき、将来顕在化すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>商品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 一部子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、当社は適格退職年金制度から、確定拠出年金制度へ移行いたしました。なお、当該移行に伴う制度の終了損益として、当連結会計年度において特別利益の確定拠出年金移行差益に39,481千円計上しております。 なお、当連結会計年度に新規に連結対象となった子会社では退職一時金制度が採用されております。当該子会社の従業員の退職給付に備えるため、期末における自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負のれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、 全面時価評価法によっております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法 により償却を行っています。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 一部子会社において、役員退職慰労金の 支払に充てるため、内規に基づく当連 結会計年度末要支給額を計上してしま す。</p> <p>(追加情報) 当社は、役員退職慰労金の支出に備え るため内規に基づく期末要支給額を計上 してはいたしましたが、平成21年6月18日開 催の定時株主総会終結の時をもって役員 退職慰労金制度を廃止し、同株主総会に おいて役員退職慰労金の打ち切り支給が 承認されました。打ち切り支給に関す る支払い時期は各役員の退任時であるた め、役員退職慰労引当金123,799千円を取 り崩し、固定負債の「長期未払金」に計 上しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社は、従来のお り、役員退職慰労金の支出に備えて内 規に基づく期末要支給額を計上してしま す。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「建設仮勘定」は33,705千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(株式給付信託(J-ESOP)における会計処理方法)</p> <p>当社は、平成22年3月15日取締役会において、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議いたしました。</p> <p>この導入に伴い、平成22年3月19日付で資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が当社株式5,000株を取得しております。</p> <p>当該株式給付信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしており、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。</p> <p>このため、自己株式数については、信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。</p> <p>なお、平成22年3月31日現在において信託口が所有する自己株式数は5,000株であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)														
<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>商 品</td> <td style="text-align: right;">4,445,364千円</td> </tr> <tr> <td>仕 掛 品</td> <td style="text-align: right;">773千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">4,446,137千円</td> </tr> </table>	商 品	4,445,364千円	仕 掛 品	773千円	合 計	4,446,137千円	<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>商 品</td> <td style="text-align: right;">5,310,370千円</td> </tr> <tr> <td>仕 掛 品</td> <td style="text-align: right;">3,653千円</td> </tr> <tr> <td>貯 蔵 品</td> <td style="text-align: right;">1,701千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">5,315,725千円</td> </tr> </table>	商 品	5,310,370千円	仕 掛 品	3,653千円	貯 蔵 品	1,701千円	合 計	5,315,725千円
商 品	4,445,364千円														
仕 掛 品	773千円														
合 計	4,446,137千円														
商 品	5,310,370千円														
仕 掛 品	3,653千円														
貯 蔵 品	1,701千円														
合 計	5,315,725千円														
<p>2 フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたうえで支払を行っております。当社では当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。未収入金及び未払金のうち、このような処理に基づく期末残高合計は、未収入金456,236千円、未払金922,243千円となっております。</p>	<p>2 フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたうえで支払を行っております。当社では当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。未収入金及び未払金のうち、このような処理に基づく期末残高合計は、未収入金 403,210千円、未払金762,691千円となっております。</p>														
<p>3 投資有価証券のうち、関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>株 式</td> <td style="text-align: right;">100,516千円</td> </tr> </table>	株 式	100,516千円	<p>3 投資有価証券のうち、関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>株 式</td> <td style="text-align: right;">76,193千円</td> </tr> </table>	株 式	76,193千円										
株 式	100,516千円														
株 式	76,193千円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																	
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">33,500千円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">3,457千円</p>																	
<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,189千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,631千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,554千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,375千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	11,189千円	工具、器具及び備品	3,631千円	その他	1,554千円	合計	16,375千円	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,503千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,104千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,608千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,503千円	工具、器具及び備品	3,104千円	その他	-千円	合計	7,608千円	
建物及び構築物	11,189千円																	
工具、器具及び備品	3,631千円																	
その他	1,554千円																	
合計	16,375千円																	
建物及び構築物	4,503千円																	
工具、器具及び備品	3,104千円																	
その他	-千円																	
合計	7,608千円																	
	<p>3 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて固定資産の減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県</td> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 その他有形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13,595千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">場所</th> <th colspan="3" style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">建物及び構築物</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県</td> <td style="text-align: right;">9,221</td> <td style="text-align: right;">4,374</td> <td style="text-align: right;">13,595</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産グループの固定資産回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額または処分可能価額を基礎として算定しております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産	場所	減損損失 (千円)			建物及び構築物	その他	計	神奈川県	9,221	4,374	13,595
場所	用途	種類																
神奈川県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産																
場所	減損損失 (千円)																	
	建物及び構築物	その他	計															
神奈川県	9,221	4,374	13,595															
<p>4 本社移転費用は、当連結会計年度に発生した原状回復費や固定資産除却損等であります。</p>																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	225,020	-	-	225,020
合計	225,020	-	-	225,020
自己株式				
普通株式	4,873	-	-	4,873
合計	4,873	-	-	4,873

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	77,051	350	平成20年3月31日	平成20年6月19日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	77,051	350	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	77,051	利益剰余金	350	平成21年3月31日	平成21年6月19日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	225,020	-	-	225,020
合計	225,020	-	-	225,020
自己株式				
普通株式（注）1、2	4,873	8,611	-	13,484
合計	4,873	8,611	-	13,484

（注）1 当社は、平成22年3月15日取締役会にて、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付する、「株式給付信託（J-ESOP）」の導入を決議しており、平成22年3月19日付にて、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）が当社株式を5,000株取得しております。

なお、自己株式数については、当連結会計年度末に信託口が所有する当社株式5,000株を自己株式数に含めて記載しております。

2 自己株式の増加8,611株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加及び信託口が所有する当社株式であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	77,051	350	平成21年3月31日	平成21年6月19日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	75,787	350	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	75,787	利益剰余金	350	平成22年3月31日	平成22年6月24日

（注）当連結会計年度末に信託口が所有する当社株式5,000株に対する配当金1,750千円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,802,500千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,802,500千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,802,500千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	現金及び現金同等物	1,802,500千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,753,981千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,753,981千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった(株)ピーシーデポ九州の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該連結子会社の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">501,298千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">24,425千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">19,699千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">492,783千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">27,343千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,296千円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法評価額</td> <td style="text-align: right;">2,059千円</td> </tr> <tr> <td>追加取得した株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,237千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">26,790千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,552千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,753,981千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	現金及び現金同等物	1,753,981千円	流動資産	501,298千円	固定資産	24,425千円	のれん	19,699千円	流動負債	492,783千円	固定負債	27,343千円	株式取得価額	25,296千円	支配獲得時までの持分法評価額	2,059千円	追加取得した株式の取得価額	23,237千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	26,790千円	差引：取得による収入	3,552千円
現金及び預金	1,802,500千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円																																
現金及び現金同等物	1,802,500千円																																
現金及び預金	1,753,981千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円																																
現金及び現金同等物	1,753,981千円																																
流動資産	501,298千円																																
固定資産	24,425千円																																
のれん	19,699千円																																
流動負債	492,783千円																																
固定負債	27,343千円																																
株式取得価額	25,296千円																																
支配獲得時までの持分法評価額	2,059千円																																
追加取得した株式の取得価額	23,237千円																																
新規連結子会社の現金及び現金同等物	26,790千円																																
差引：取得による収入	3,552千円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計方針によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計方針によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	158,542	100,474	28,464	29,603	工具、器具及び備品	96,379	77,111	19,267
合計	158,542	100,474	28,464	29,603	合計	96,379	77,111	19,267
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 25,664千円 1年超 4,925千円 合計 30,590千円 リース資産減損勘定の残高 10,842千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 12,448千円 1年超 7,637千円 合計 20,086千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 48,232千円 リース資産減損勘定の取崩額 9,292千円 減価償却費相当額 46,253千円 支払利息相当額 903千円 減損損失 - 円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 33,734千円 リース資産減損勘定の取崩額 10,842千円 減価償却費相当額 32,194千円 支払利息相当額 619千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 206,622千円 1年超 742,583千円 合計 949,206千円					2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 205,822千円 1年超 581,161千円 合計 786,983千円			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しており、売買益を目的とするような投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、大半が現金売上に伴うカード売掛金であり、翌月には決済されるものであります。一部の割賦売上(24ヶ月)に伴う売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、当該リスクに関しては、顧客別に管理しており、当社債権管理部にて定期的に回収状況を確認する体制をとっております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。貸借人等に対し、契約締結時に敷金及び保証金を差し入れております。その差入先に対する信用リスクについては、貸借契約締結前に信用状況を調査・把握する体制としております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、これらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含まれておりません。(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,753,981	1,753,981	-
(2) 売掛金	2,251,074	2,251,074	-
貸倒引当金(*1)	10,826	10,826	-
(3) 投資有価証券	2,240,247	2,240,247	-
その他有価証券	67,843	67,843	-
(4) 差入保証金(*2)	327,858	239,775	88,082
(5) 敷金(*2)	1,267,149	1,043,375	223,773
資産計	5,657,080	5,345,223	311,856
(1) 買掛金	2,764,150	2,764,150	-
(2) 短期借入金	800,000	800,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	690,252	690,252	-
(4) 未払金	1,215,712	1,215,712	-
(5) 長期借入金	1,936,247	1,938,135	1,888
負債計	7,406,361	7,408,250	1,888
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2) 差入保証金・敷金については、金融商品相当額のみを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは主に短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4)差入保証金、(5)敷金

これらは事業所の賃貸借契約に伴うものであり、償還期間が確定している差入保証金、敷金であります。時価については、事業所別の差入保証金及び敷金に対し、合理的な利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金、(4)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 非上場株式	211,865
差入保証金	420,761
敷金	61,677

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、前頁の表には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,745,618	-	-	-
売掛金	2,027,099	223,974	-	-
差入保証金	-	-	95,820	232,038
敷金	20,126	340,303	307,315	599,404
合計	3,792,843	564,277	403,135	831,443

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	44,260	34,251	10,009
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	44,260	34,351	10,009
合計	44,260	34,251	10,009

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について9,457千円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	135,671
計	135,671

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	67,843	43,297	24,545
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	67,843	43,297	24,545
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	67,843	43,297	24,545

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 135,671千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	2,250	1,287	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,250	1,287	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金制度の100%相当分について、適格退職年金制度を採用しております。
なお、子会社は退職金制度を採用しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	265,081千円
年金資産	239,703千円
退職給付引当金	25,378千円

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	49,939千円
退職給付費用	49,939千円

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用に計上しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は平成22年8月に適格退職年金制度から、確定拠出年金制度へ移行いたしました。
なお、当連結会計年度に新規に連結対象となった子会社では退職一時金制度を採用しております。その他子会社では、退職金制度を採用しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	2,727千円
退職給付引当金	2,727千円

(注) 1 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2 当連結会計年度の退職給付制度移行に伴う影響額は次のとおりです。

退職給付債務の減少	274,922千円
年金資産の減少	235,441千円
退職給付引当金の減少	39,481千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	14,483千円
確定拠出年金掛金	33,593千円
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	39,481千円
計	8,596千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 6名	当社取締役 1名 当社監査役 1名 子会社取締役 2名 子会社監査役 1名 当社従業員 96名 子会社従業員 11名	当社従業員 23名	当社従業員 233名
ストック・オプション数	普通株式 332株	普通株式 2,080株	普通株式 448株	普通株式 1,916株
付与日	平成16年12月27日	平成17年4月19日	平成18年3月7日	平成18年4月28日
権利確定条件	付与日(平成16年12月27日)以降、権利確定日(平成18年10月2日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年4月19日)以降、権利確定日(平成18年10月2日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年3月7日)以降、権利確定日(平成19年10月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月28日)以降、権利確定日(平成19年10月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年12月27日～平成18年10月2日	平成17年4月19日～平成18年10月2日	平成18年3月7日～平成19年10月1日	平成18年4月28日～平成19年10月1日
権利行使期間	平成18年10月2日～平成20年12月31日	平成18年10月2日～平成20年12月31日	平成19年10月1日～平成21年12月31日	平成19年10月1日～平成21年12月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	12	1,640	220	1,576
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	12	1,640	-	120
未行使残	-	-	220	1,456

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	71,320	57,363	83,500	87,710
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-	-

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数を合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

連結財務諸表への影響はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 23名	当社従業員 233名
ストック・オプション数	普通株式 448株	普通株式 1,916株
付与日	平成18年3月7日	平成18年4月28日
権利確定条件	付与日(平成18年3月7日)以降、権利確定日(平成19年10月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月28日)以降、権利確定日(平成19年10月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年3月7日～平成19年10月1日	平成18年4月28日～平成19年10月1日
権利行使期間	平成19年10月1日～平成21年12月31日	平成19年10月1日～平成21年12月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	220	1,456
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	220	1,456
未行使残	-	-

単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	83,500	87,710
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数を合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

連結財務諸表への影響はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">36,049千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">6,797千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">32,779千円</td></tr> <tr><td>商品保証引当金否認額</td><td style="text-align: right;">20,232千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">53,683千円</td></tr> <tr><td>売掛金調整</td><td style="text-align: right;">26,189千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,841千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">179,572千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">64,424千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">21,583千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">32,379千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">86,413千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">10,313千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,419千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">219,534千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">153,622千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">65,911千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 245,484千円</p>	未払事業税否認額	36,049千円	未払事業所税否認額	6,797千円	賞与引当金否認額	32,779千円	商品保証引当金否認額	20,232千円	たな卸資産評価損否認額	53,683千円	売掛金調整	26,189千円	その他	3,841千円	計	179,572千円	役員退職慰労引当金否認額	64,424千円	固定資産減損損失否認額	21,583千円	減価償却超過額	32,379千円	投資有価証券評価損否認額	86,413千円	退職給付引当金否認額	10,313千円	その他	4,419千円	小計	219,534千円	評価性引当額	153,622千円	計	65,911千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">33,562千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">6,934千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">39,847千円</td></tr> <tr><td>商品保証引当金否認額</td><td style="text-align: right;">13,661千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">35,553千円</td></tr> <tr><td>売掛金調整</td><td style="text-align: right;">12,668千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,795千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">172,022千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,858千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">167,163千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">59,469千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">20,348千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">43,553千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">84,773千円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">69,003千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,198千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">288,346千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">215,829千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">1,338千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">71,178千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 238,342千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,338千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">1,338千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 -千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 238,342千円</p>	未払事業税否認額	33,562千円	未払事業所税否認額	6,934千円	賞与引当金否認額	39,847千円	商品保証引当金否認額	13,661千円	たな卸資産評価損否認額	35,553千円	売掛金調整	12,668千円	その他	29,795千円	小計	172,022千円	評価性引当額	4,858千円	計	167,163千円	役員退職慰労引当金否認額	59,469千円	固定資産減損損失否認額	20,348千円	減価償却超過額	43,553千円	投資有価証券評価損否認額	84,773千円	子会社繰越欠損金	69,003千円	その他	11,198千円	小計	288,346千円	評価性引当額	215,829千円	繰延税金負債(固定)との相殺	1,338千円	計	71,178千円	其他有価証券評価差額金	1,338千円	繰延税金資産(固定)との相殺	1,338千円	計	-千円
未払事業税否認額	36,049千円																																																																																
未払事業所税否認額	6,797千円																																																																																
賞与引当金否認額	32,779千円																																																																																
商品保証引当金否認額	20,232千円																																																																																
たな卸資産評価損否認額	53,683千円																																																																																
売掛金調整	26,189千円																																																																																
その他	3,841千円																																																																																
計	179,572千円																																																																																
役員退職慰労引当金否認額	64,424千円																																																																																
固定資産減損損失否認額	21,583千円																																																																																
減価償却超過額	32,379千円																																																																																
投資有価証券評価損否認額	86,413千円																																																																																
退職給付引当金否認額	10,313千円																																																																																
その他	4,419千円																																																																																
小計	219,534千円																																																																																
評価性引当額	153,622千円																																																																																
計	65,911千円																																																																																
未払事業税否認額	33,562千円																																																																																
未払事業所税否認額	6,934千円																																																																																
賞与引当金否認額	39,847千円																																																																																
商品保証引当金否認額	13,661千円																																																																																
たな卸資産評価損否認額	35,553千円																																																																																
売掛金調整	12,668千円																																																																																
その他	29,795千円																																																																																
小計	172,022千円																																																																																
評価性引当額	4,858千円																																																																																
計	167,163千円																																																																																
役員退職慰労引当金否認額	59,469千円																																																																																
固定資産減損損失否認額	20,348千円																																																																																
減価償却超過額	43,553千円																																																																																
投資有価証券評価損否認額	84,773千円																																																																																
子会社繰越欠損金	69,003千円																																																																																
その他	11,198千円																																																																																
小計	288,346千円																																																																																
評価性引当額	215,829千円																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	1,338千円																																																																																
計	71,178千円																																																																																
其他有価証券評価差額金	1,338千円																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	1,338千円																																																																																
計	-千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割額	1.8%	留保金課税額	1.9%	評価性引当額の増減	1.6%	持分法投資損失	1.2%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割額	2.0%	留保金課税額	0.7%	評価性引当額の増減	0.7%	持分法投資損失	0.6%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																
住民税均等割額	1.8%																																																																																
留保金課税額	1.9%																																																																																
評価性引当額の増減	1.6%																																																																																
持分法投資損失	1.2%																																																																																
その他	0.4%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																
住民税均等割額	2.0%																																																																																
留保金課税額	0.7%																																																																																
評価性引当額の増減	0.7%																																																																																
持分法投資損失	0.6%																																																																																
その他	1.2%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	パソコン等販売事業 (千円)	インターネット関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高、営業損益及び経常損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,335,463	2,563,960	42,899,424	-	42,899,424
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	284,736	98,230	382,966	(382,966)	-
計	40,620,200	2,662,190	43,282,390	(382,966)	42,899,424
営業費用	39,622,464	2,399,949	42,022,413	(382,966)	41,639,447
営業利益	997,735	262,241	1,259,976	-	1,259,976
経常利益	1,197,729	263,126	1,460,856	(32,058)	1,428,798
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出					
資産	13,349,336	2,656,334	16,005,671	(131,883)	15,873,787
減価償却費	390,054	251,996	642,050	-	642,050
減損損失	-	-	-	-	-
資本的支出(注)3	1,248,061	70,043	1,318,105	-	1,318,105

(注) 1 事業区分は業種の形態によっており、各事業の内容は以下のとおりであります。

パソコン等販売事業 パソコン及び同関連商品の販売(ロイヤリティー他収入を含む)

インターネット関連事業 子会社が運営するISP事業、WEB制作事業、インターネット関連サービス事業、
Yahoo!BB関連事業、ソフトバンク携帯電話の加入手続きに関する代理店事業

2 会計処理の方法の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる事項等の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社において、
「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度より適用しています。

これにより、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度のパソコン等販売事業の営業利益及び経常利益が33,500千円減少しています。

3 資本的支出には、出店に係る長期前払費用・敷金・差入保証金・建設協力金等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	パソコン等販売事業 (千円)	インターネット 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高、営業損益及び経常損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,027,419	2,712,714	44,740,133	-	44,740,133
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	213,003	116,524	329,528	(329,528)	-
計	42,240,422	2,829,239	45,069,661	(329,528)	44,740,133
営業費用	41,404,662	2,449,908	43,854,571	(340,915)	43,513,656
営業利益	835,759	379,330	1,215,090	11,387	1,226,477
経常利益	944,890	378,266	1,323,156	(16,977)	1,306,179
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出					
資産	15,591,795	2,461,014	18,052,809	(98,610)	17,954,199
減価償却費	491,999	387,912	879,912	-	879,912
減損損失	13,595	-	13,595	-	13,595
資本的支出(注)3	1,605,234	54,648	1,659,882	-	1,659,882

(注) 1 事業区分は業種の形態によっており、各事業の内容は以下のとおりであります。

パソコン等販売事業 パソコン及び同関連商品の販売(ロイヤリティー他収入を含む)

インターネット関連事業 子会社が運営するISP事業、WEB制作事業、インターネット関連サービス事業、
Yahoo!BB関連事業、ソフトバンク携帯電話の加入手続きに関する代理店事業

2 会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

3 資本的支出には、出店に係る長期前払費用・敷金・差入保証金・建設協力金等を含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	野島 隆久	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 45.38	-	所有当社株式購入(「資産管理サービス信託銀行(信託口)」で購入)	125,595	-	-

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引の売買単価は平成22年 2月19日から 3月18日における市場価格の 1ヶ月平均で算定し、平成22年 3月19日付で5,000株を売却しております。

- 2 当社は、平成22年 3月15日取締役会において、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議いたしました。

この導入に伴い、平成22年 3月19日付で資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が当社株式5,000株を取得しております。

当該株式給付信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。

(企業結合等関係)

企業結合におけるパーチェス法適用関係

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 企業結合の概要(営業譲受)

営業譲渡企業の名称	株式会社ケースホールディングス
取得した事業の内容	「PC DEPOT」4店舗の運営
企業結合を行った主な理由	譲渡企業と技術サービス、販売力及びインフラを持ち寄ることで、顧客サービス力、企業価値、成長力及び収益性を高めるため
企業結合日	平成20年8月1日
企業結合の法的形式	当社による営業譲受
結合後企業の名称	株式会社ピーシーデポコーポレーション

(1) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自平成20年8月1日至平成21年3月31日

(2) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得した事業の取得原価 610百万円

取得原価の内訳

営業譲渡費用 610百万円

(3) 発生したのれんの金額

のれん金額 135百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年で均等償却しております。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

	資産	負債
たな卸資産	416百万円	-
固定資産	57百万円	
合計	474百万円	合計 -

(5) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及

ぼす影響額の概算

売上高 1,100百万円

経常利益 30百万円

当期純利益 16百万円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

営業譲渡企業の名称	関西ブロードバンド株式会社
取得した事業の内容	インターネットサービスプロバイダー「U-Broad.jp」「h555.net」「awaji-BB」「京都アイネット」「アイネットコミュニケーションズ」
企業結合を行った主な理由	プロバイダー会員を増加させるため
企業結合日	平成20年6月30日
企業結合の法的形式	当社子会社の株式会社イージェーワークスによる営業譲受
結合後企業の名称	株式会社イージェーワークス

(1) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成20年6月30日 至 平成21年3月31日

(2) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得した事業の取得原価 276百万円

取得原価の内訳

営業譲渡費用 276百万円

(3) 発生したのれんの金額

のれん金額 276百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年で均等償却しております。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

該当ありません。

(5) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及

ぼす影響額の概算

売上高 112百万円

経常利益 18百万円

当期純利益 10百万円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

営業譲渡企業の名称	株式会社AIカンパニー
取得した事業の内容	インターネットサービスプロバイダー「Momoたるうインターネットクラブ」「牛若丸インターネットサービス」「VC-net」
企業結合を行った主な理由	プロバイダー会員を増加させるため
企業結合日	平成20年10月20日
企業結合の法的形式	当社子会社の株式会社イージェーワークスによる営業譲受
結合後企業の名称	株式会社イージェーワークス

- (1) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間
自 平成20年10月20日 至 平成21年3月31日
- (2) 取得した事業の取得原価及びその内訳
- | | |
|-------------|-------|
| 取得した事業の取得原価 | 76百万円 |
| 取得原価の内訳 | |
| 営業譲渡費用 | 76百万円 |
- (3) 発生したのれんの金額
- | | |
|--------------------------------------|-------|
| のれん | 76百万円 |
| 発生原因 | |
| 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。 | |
| 償却方法及び償却期間 | |
| のれんの償却については、5年で均等償却しております。 | |
- (4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳
 該当ありません。
- (5) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算
- | | | |
|-------|-------|-------|
| 売上高 | 34百万円 | |
| 経常利益 | | 16百万円 |
| 当期純利益 | | 8百万円 |
- なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

2. 企業結合の概要（吸収分割）

吸収分割企業の名称	株式会社大和生研
取得した事業の内容	インターネットサービスプロバイダー「117net」
企業結合を行った主な理由	プロバイダー会員を増加させるため
企業結合日	平成20年10月30日
企業結合の法的形式	当社子会社の株式会社イージェーワークスによる吸収分割
結合後企業の名称	株式会社イージェーワークス

(1) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成20年10月30日 至 平成21年3月31日

(2) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得した事業の取得原価 37百万円

取得原価の内訳

営業譲渡費用 37百万円

(3) 発生したのれんの金額

のれん金額 37百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年で均等償却しております。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

該当ありません。

(5) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算

売上高 26百万円

経常利益 3百万円

当期純利益 2百万円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

吸収分割企業の名称	株式会社ラット
取得した事業の内容	ホスティングサービス「Net Platz」
企業結合を行った主な理由	ホスティング会員を増加させるため
企業結合日	平成21年1月23日
企業結合の法的形式	当社子会社の株式会社イージェーワークスによる吸収分割
結合後企業の名称	株式会社イージェーワークス

- (1) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間
自 平成21年1月23日 至 平成21年3月31日
- (2) 取得した事業の取得原価及びその内訳
- | | |
|-------------|-------|
| 取得した事業の取得原価 | 42百万円 |
| 取得原価の内訳 | |
| 営業譲渡費用 | 41百万円 |
| その他 | 0百万円 |
- (3) 発生したのれんの金額
- | | |
|--------------------------------------|-------|
| のれんの金額 | 42百万円 |
| 発生原因 | |
| 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。 | |
| 償却方法及び償却期間 | |
| のれんの償却については、5年で均等償却しております。 | |
- (4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳
- | | |
|-----------|------|
| 工具、器具及び備品 | 0百万円 |
|-----------|------|
- (5) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算
- | | |
|-------|-------|
| 売上高 | 50百万円 |
| 経常利益 | 16百万円 |
| 当期純利益 | 8百万円 |
- なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

吸収分割企業の名称	株式会社ISA0
取得した事業の内容	法人向けインターネットサービスプロバイダー「ISA0接続サービス」
企業結合を行った主な理由	プロバイダー会員を増加させるため
企業結合日	平成21年3月31日
企業結合の法的形式	当社子会社の株式会社イージェーワークスによる吸収分割
結合後企業の名称	株式会社イージェーワークス

- (1) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間
自 平成21年3月31日 至 平成21年3月31日
- (2) 取得した事業の取得原価及びその内訳
- | | | |
|-------------|------------|---|
| 取得した事業の取得原価 | 700百万円(予定) | 注 |
| 取得原価の内訳 | | |
| 営業譲渡費用 | 700百万円(予定) | 注 |
- (3) 発生したのれんの金額
- | | | |
|-----|------------|---|
| のれん | 700百万円(予定) | 注 |
|-----|------------|---|
- 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年で均等償却しております。
- (4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳
該当ありません。
- (5) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算
- | | | |
|-------|--------|-------|
| 売上高 | 388百万円 | |
| 経常利益 | | 98百万円 |
| 当期純利益 | | 54百万円 |
- なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。
- (注) 営業譲渡費用につきましては、譲渡後3ヶ月間に退会したプロバイダー会員数等により相当の金額を差し引く契約を締結していることから、金額は変更になる可能性があります。

3. 事業分離の概要

- (1) 分離先の企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的計上を含む事業分離の概要
- 分離先企業の名称 株式会社ケーズホールディングス
分離した事業の内容 パソコン及びデジタル家電の技術サービスを提供する「パソコンクリニック」14店舗の運営
- 事業分離を行った主な理由
分離先企業と技術サービス、販売力及びインフラを持ち寄ることで、顧客サービス力、企業価値、成長力及び収益性を高めるため
- 事業分離日 平成20年8月1日
法的形式を含む事業分離の概要 現金を受け取り対価とする営業譲渡
- (2) 実施した会計処理の概要
移転した事業に係る資産及び負債の帳簿価額は、たな卸資産2百万円及び固定資産12百万円であり、移転損益に重要性はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 企業結合の概要（株式取得）

被取得企業の名称	株式会社ピーシーデポマックス
被取得企業の事業内容	パソコン、周辺機器販売及びインターネット取次業務
企業結合を行った主な理由	九州・中国地区における「PC DEPOT」の店舗展開を目的に平成12年10月に設立された株式会社ピーシーデポマックスを、完全子会社とすることで意思決定のスピードを加速し、従前のMrMax店舗への「インショップ方式」での主な出店から今後は独立立地の出店等立地の自由度を高めることで九州地区の出店を拡大することを目的に、株式取得いたしました。
企業結合日	平成21年7月1日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	株式会社ピーシーデポ九州
取得した議決権比率	63.2%

(1) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日

(2) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得した事業の取得原価	23,237千円
取得原価の内訳	
取得の対価	19,031千円
取得に直接要した費用	4,206千円

(3) 発生したのれんの金額

のれん金額 19,699千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年で均等償却しております。

(4) 企業結合日に受入れた資産又は引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	501,298千円
固定資産	24,425千円
資産合計	525,724千円
流動負債	492,783千円
固定負債	27,343千円
負債合計	520,127千円

(5) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額

売上高	658,019千円
経常利益	8,767千円
当期純利益	8,414千円

（概算額の算出方法）

企業結合が連結会計年度開始に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額をしております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 37,439.99 円	1株当たり純資産額 40,514.17 円
1株当たり当期純利益 3,108.18 円	1株当たり当期純利益 3,107.98 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	684,255	676,831
普通株式に係る当期純利益(千円)	684,255	676,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	220,147	217,772
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権(株)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 第5回新株予約権 55 個 第6回新株予約権 364 個	(新株予約権) 第5回新株予約権 - 個 第6回新株予約権 - 個

2 当連結会計年度において、1株当たり情報の算定上の基礎となる「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は、信託口が所有する当社株式5,000株を控除しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)								
<p>1. 平成21年5月12日の取締役会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を平成21年6月18日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。</p> <p>この廃止に伴い、制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給すること、並びに役員退職慰労金の打ち切り支給の時期については、各取締役及び監査役の退任時とすることが本総会で承認されました。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>2. 平成21年6月11日の取締役会において、株式会社ミスターマックス等から当社持分法適用関連会社である株式会社ピーシーデポマックスの発行済株式を取得し、同社を完全子会社とすることを決議しました。</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行う主な理由、企業結合予定日、企業結合の法的形式、取得予定株式数並びに取得前及び取得後の議決権比率</p> <p>被取得企業の名称 株式会社ピーシーデポマックス</p> <p>被取得企業の事業内容 パソコン、周辺機器及びインターネット取次業務</p> <p>企業結合を行う主な理由 当社は、九州・中国地区における「PC DEPOT」の店舗展開を目的に平成12年10月に設立された株式会社ピーシーデポマックスを、完全子会社とすることで意思決定のスピードを加速し、従前のMrMax店舗への「インショップ方式」での主な出店から今後は独立立地の出店等立地の自由度を高めることで九州地区の出店を拡大することを目的に、株式取得いたします。</p> <p>企業結合予定日 平成21年7月1日</p> <p>企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>取得予定株式数並びに取得前及び取得後の議決権比率(予定)</p> <table data-bbox="212 1541 734 1646"> <tr> <td>取得予定株式数</td> <td>3,540株</td> </tr> <tr> <td>取得前の議決権比率</td> <td>36.8%</td> </tr> <tr> <td>取得後の議決権比率</td> <td>100.0%</td> </tr> </table> <p>(2) 被取得企業の取得原価(予定)</p> <table data-bbox="212 1684 710 1720"> <tr> <td>取得原価</td> <td>19百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 資金調達方法 自己資金を予定しております。</p>	取得予定株式数	3,540株	取得前の議決権比率	36.8%	取得後の議決権比率	100.0%	取得原価	19百万円	
取得予定株式数	3,540株								
取得前の議決権比率	36.8%								
取得後の議決権比率	100.0%								
取得原価	19百万円								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	60,000	800,000	0.65	-
1年以内に返済予定の長期借入金	370,056	690,252	1.61	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	948,280	1,936,247	1.63	平成23年6月～ 平成26年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,378,336	3,426,499	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
617,586	588,252	572,974	157,435

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	10,063,791	10,237,719	12,610,778	11,827,844
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	375,746	246,026	281,756	361,824
四半期純利益金額 (千円)	185,942	131,385	153,143	206,359
1株当たり四半期純利益金 額(円)	844.63	601.10	707.24	956.19

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,200,047	814,539
売掛金	1,357,168	1,825,020
商品及び製品	4,445,364	4,993,256
前払費用	175,790	191,543
繰延税金資産	161,394	149,224
短期貸付金	-	150,000
未収入金	2 613,309	2 699,918
その他	134,779	140,008
貸倒引当金	3,400	7,327
流動資産合計	8,084,453	8,956,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,775,453	2,462,542
減価償却累計額	524,375	660,289
建物(純額)	1,251,077	1,802,252
構築物	148,604	198,904
減価償却累計額	83,896	101,098
構築物(純額)	64,707	97,805
車両運搬具	1,910	1,910
減価償却累計額	1,499	1,630
車両運搬具(純額)	410	279
工具、器具及び備品	1,082,112	1,291,541
減価償却累計額	705,458	861,130
工具、器具及び備品(純額)	376,653	430,410
土地	103,100	103,100
建設仮勘定	33,705	344,153
有形固定資産合計	1,829,654	2,778,002
無形固定資産		
ソフトウェア	173,071	124,954
電話加入権	16,324	16,324
のれん	144,524	105,416
無形固定資産合計	333,920	246,695
投資その他の資産		
投資有価証券	169,923	203,514
関係会社株式	271,535	294,773
関係会社長期貸付金	-	300,000
長期前払費用	47,718	24,908
繰延税金資産	54,456	59,306

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
差入保証金	1,389,868	1,478,521
敷金	1,208,734	1,313,228
その他	129,168	116,689
投資その他の資産合計	3,271,405	3,790,943
固定資産合計	5,434,980	6,815,641
資産合計	13,519,433	15,771,826
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,476,480	2,518,385
短期借入金	-	800,000
1年内返済予定の長期借入金	321,984	642,180
未払金	1,259,488	1,332,934
未払費用	132,512	198,087
未払法人税等	419,076	260,867
未払消費税等	107,558	-
前受金	93,867	123,241
預り金	23,466	27,248
賞与引当金	80,658	89,302
商品保証引当金	49,785	33,615
流動負債合計	4,964,877	6,025,862
固定負債		
長期借入金	756,352	1,792,391
役員退職慰労引当金	139,998	-
長期預り保証金	661,666	661,107
長期未払金	-	123,799
退職給付引当金	25,378	-
固定負債合計	1,583,395	2,577,297
負債合計	6,548,273	8,603,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,601,196	1,601,196
資本剰余金		
資本準備金	1,868,598	1,868,598
その他資本剰余金	20,006	20,006
資本剰余金合計	1,888,605	1,888,605
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,661,525	4,055,119
利益剰余金合計	3,673,525	4,067,119

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
自己株式	186,226	411,462
株主資本合計	6,977,101	7,145,458
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	5,941	23,207
評価・換算差額等合計	5,941	23,207
純資産合計	6,971,159	7,168,665
負債純資産合計	13,519,433	15,771,826

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	40,620,200	40,182,840
売上原価		
商品期首たな卸高	5,071,826	4,445,364
当期商品仕入高	30,245,396	30,637,595
合計	35,317,222	35,082,959
商品期末たな卸高	1 4,445,364	1 4,991,555
商品売上原価	30,871,858	30,091,403
売上総利益	9,748,341	10,091,437
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,094,039	1,207,451
販売手数料	366,029	373,336
役員報酬	86,519	90,867
給料及び手当	2,330,496	2,524,766
賞与	223,389	260,710
賞与引当金繰入額	80,658	89,302
退職給付費用	49,939	47,690
役員退職慰労引当金繰入額	17,142	4,013
減価償却費	335,206	424,036
不動産賃借料	1,614,428	1,736,030
消耗品費	377,997	402,490
その他	2,175,095	2,113,628
販売費及び一般管理費合計	8,750,942	9,274,323
営業利益	997,398	817,114
営業外収益		
受取利息	6,402	9,705
受取配当金	33,318	18,767
販売奨励金	72,412	72,033
受取賃貸料	114,138	128,268
受取手数料	33,307	44,351
その他	104,312	69,879
営業外収益合計	363,892	343,006
営業外費用		
支払利息	10,409	34,455
支払手数料	-	1,092
賃貸費用	107,840	126,076
その他	5,627	6,852
営業外費用合計	123,878	168,477
経常利益	1,237,413	991,643

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,287
貸倒引当金戻入額	110	-
確定拠出年金移行差益	-	39,481
特別利益合計	110	40,768
特別損失		
固定資産除却損	2 16,375	2 7,513
投資有価証券評価損	9,457	-
関係会社株式評価損	26,588	-
減損損失	-	3 13,595
本社移転費用	4 27,747	-
店舗閉鎖損失	4,619	28,390
解約違約金等	-	32,000
たな卸資産評価損	36,366	-
特別損失合計	121,155	81,499
税引前当期純利益	1,116,367	950,911
法人税、住民税及び事業税	505,440	407,187
法人税等調整額	8,184	2,708
法人税等合計	513,624	404,479
当期純利益	602,742	546,432

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,601,196	1,601,196
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,601,196	1,601,196
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,868,598	1,868,598
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,868,598	1,868,598
その他資本剰余金		
前期末残高	20,006	20,006
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,006	20,006
資本剰余金合計		
前期末残高	1,888,605	1,888,605
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,888,605	1,888,605
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,000	12,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,000	12,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,212,885	3,661,525
当期変動額		
剰余金の配当	154,102	152,839
当期純利益	602,742	546,432
当期変動額合計	448,640	393,593
当期末残高	3,661,525	4,055,119
利益剰余金合計		
前期末残高	3,224,885	3,673,525
当期変動額		
剰余金の配当	154,102	152,839

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益	602,742	546,432
当期変動額合計	448,640	393,593
当期末残高	3,673,525	4,067,119
自己株式		
前期末残高	186,226	186,226
当期変動額		
自己株式の取得	-	225,236
当期変動額合計	-	225,236
当期末残高	186,226	411,462
株主資本合計		
前期末残高	6,528,461	6,977,101
当期変動額		
剰余金の配当	154,102	152,839
当期純利益	602,742	546,432
自己株式の取得	-	225,236
当期変動額合計	448,640	168,357
当期末残高	6,977,101	7,145,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,263	5,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,205	29,148
当期変動額合計	10,205	29,148
当期末残高	5,941	23,207
純資産合計		
前期末残高	6,532,725	6,971,159
当期変動額		
剰余金の配当	154,102	152,839
当期純利益	602,742	546,432
自己株式の取得	-	225,236
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,205	29,148
当期変動額合計	438,434	197,505
当期末残高	6,971,159	7,168,665

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品 主として移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に よる簿価切り下げの方法により算 定） （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産に つきましては、従来主として移動平均法に よる原価法を採用しておりましたが、当事 業年度より「棚卸資産の評価に関する会計 基準」（企業会計基準第9号 平成18年7 月5日公表分）が適用されたことに伴い、 主として移動平均法による原価法（貸借対 照表価額については収益性の低下に基づく 簿価の切り下げの方法）により算定しており ます。この変更に伴い、従来の方によった 場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常 利益が33,500千円減少し、税引前当期純利 益は 69,866千円減少しております。	商品 主として移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に よる簿価切り下げの方法により算 定）

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6年～47年 工具、器具及び備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 商品保証引当金 商品の5年間保証に備えるため、過去の実績に基づき、将来顕在化すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 商品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 当事業年度より、適格退職年金制度から、確定拠出年金制度へ移行いたしました。なお、当該移行に伴う制度の終了損益として、当事業年度において特別利益の確定拠出年金移行差益に39,481千円計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月18日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給が承認されました。打ち切り支給に関する支払い時期は各役員の退任時であるため、役員退職慰労引当金123,799千円を取り崩し、固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(株式給付信託(J-ESOP)における会計処理方法)</p> <p>当社は、平成22年3月15日取締役会において、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議いたしました。</p> <p>この導入に伴い、平成22年3月19日付で資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が当社株式5,000株を取得しております。</p> <p>当該株式給付信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしており、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については当社貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。</p> <p>このため、自己株式数については、信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。</p> <p>なお、平成22年3月31日現在において信託口が所有する自己株式数は5,000株であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 未払金 247,932千円	1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 未払金 197,395千円
2 フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたうえで支払いを行っております。当社は当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。未収入金及び未払金のうち、このような処理に基づく期末残高合計は、未収入金456,236千円、未払金922,243千円となっております。	2 フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたうえで支払いを行っております。当社は当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。未収入金及び未払金のうち、このような処理に基づく期末残高合計は、未収入金496,280千円、未払金916,509千円となっております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 33,500千円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 3,457千円
2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 11,189千円 工具、器具及び備品 3,631千円 その他 1,554千円 合計 16,375千円	2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 4,503千円 工具、器具及び備品 3,010千円 合計 7,513千円

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																	
	<p>3 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて固定資産の減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物 その他有形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13,595千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="3">減損損失 (千円)</th> </tr> <tr> <th>建物及び構築物</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県</td> <td>9,221</td> <td>4,374</td> <td>13,595</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産グループの固定資産回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額または処分可能価額を基礎として算定しております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産	場所	減損損失 (千円)			建物及び構築物	その他	計	神奈川県	9,221	4,374	13,595
場所	用途	種類																
神奈川県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産																
場所	減損損失 (千円)																	
	建物及び構築物	その他	計															
神奈川県	9,221	4,374	13,595															
4 本社移転費用は、当事業年度に発生した原状回復費や固定資産除却損等であります。																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	4,873	-	-	4,873
合計	4,873	-	-	4,873

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1、2	4,873	8,611	-	13,484
合計	4,873	8,611	-	13,484

(注)1 当社は、平成22年3月15日取締役会にて、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付する、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入を決議しており、平成22年3月19日付にて、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が当社株式を5,000株取得しております。

なお、自己株式数については、当事業年度末に信託口が所有する当社株式5,000株を自己株式数に含めて記載しております。

2 自己株式の増加8,611株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加及び信託口が所有する当社株式であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計方針によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計方針によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	158,542	100,474	28,464	29,603	工具、器具及び備品	43,143	38,432	4,711
合計	158,542	100,474	28,464	29,603	合計	43,143	38,432	4,711
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 25,664千円 1年超 4,925千円 合計 30,590千円 リース資産減損勘定の残高 10,842千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 48,232千円 リース資産減損勘定の取崩額 9,292千円 減価償却費相当額 46,253千円 支払利息相当額 903千円 減損損失 - 円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,919千円 1年超 - 千円 合計 4,919千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 25,682千円 リース資産減損勘定の取崩額 10,842千円 減価償却費相当額 24,603千円 支払利息相当額 308千円 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 206,622千円 1年超 742,583千円 合計 949,206千円					2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 205,822千円 1年超 581,161千円 合計 786,983千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式170,773千円、関連会社株式124,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">33,841千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">6,797千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">32,779千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認額</td><td style="text-align: right;">1,381千円</td></tr> <tr><td>商品保証引当金否認額</td><td style="text-align: right;">20,232千円</td></tr> <tr><td>商品評価損否認額</td><td style="text-align: right;">53,683千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,677千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,394千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">56,895千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">21,583千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">29,024千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">57,389千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,186千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,079千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">153,622千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,456千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">215,851千円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	33,841千円	未払事業所税否認額	6,797千円	賞与引当金否認額	32,779千円	貸倒引当金否認額	1,381千円	商品保証引当金否認額	20,232千円	商品評価損否認額	53,683千円	その他	12,677千円	計	161,394千円	役員退職慰労引当金否認額	56,895千円	固定資産減損損失否認額	21,583千円	投資有価証券評価損否認額	29,024千円	関係会社株式評価損否認額	57,389千円	その他	43,186千円	小計	208,079千円	評価性引当額	153,622千円	計	54,456千円	繰延税金資産合計	215,851千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">23,394千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">6,662千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">36,292千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認額</td><td style="text-align: right;">2,977千円</td></tr> <tr><td>商品保証引当金否認額</td><td style="text-align: right;">13,661千円</td></tr> <tr><td>商品評価損否認額</td><td style="text-align: right;">35,160千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,075千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,224千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">50,311千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">20,348千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">27,383千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">57,389千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,296千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,729千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">135,084千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">1,338千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,306千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">208,530千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,338千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">1,338千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,530千円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	23,394千円	未払事業所税否認額	6,662千円	賞与引当金否認額	36,292千円	貸倒引当金否認額	2,977千円	商品保証引当金否認額	13,661千円	商品評価損否認額	35,160千円	その他	31,075千円	計	149,224千円	役員退職慰労引当金否認額	50,311千円	固定資産減損損失否認額	20,348千円	投資有価証券評価損否認額	27,383千円	関係会社株式評価損否認額	57,389千円	その他	40,296千円	小計	195,729千円	評価性引当額	135,084千円	繰延税金負債(固定)との相殺	1,338千円	計	59,306千円	繰延税金資産合計	208,530千円	其他有価証券評価差額金	1,338千円	繰延税金資産(固定)との相殺	1,338千円	計	-千円	繰延税金負債合計	-千円	差引：繰延税金資産の純額	208,530千円
未払事業税否認額	33,841千円																																																																																
未払事業所税否認額	6,797千円																																																																																
賞与引当金否認額	32,779千円																																																																																
貸倒引当金否認額	1,381千円																																																																																
商品保証引当金否認額	20,232千円																																																																																
商品評価損否認額	53,683千円																																																																																
その他	12,677千円																																																																																
計	161,394千円																																																																																
役員退職慰労引当金否認額	56,895千円																																																																																
固定資産減損損失否認額	21,583千円																																																																																
投資有価証券評価損否認額	29,024千円																																																																																
関係会社株式評価損否認額	57,389千円																																																																																
その他	43,186千円																																																																																
小計	208,079千円																																																																																
評価性引当額	153,622千円																																																																																
計	54,456千円																																																																																
繰延税金資産合計	215,851千円																																																																																
未払事業税否認額	23,394千円																																																																																
未払事業所税否認額	6,662千円																																																																																
賞与引当金否認額	36,292千円																																																																																
貸倒引当金否認額	2,977千円																																																																																
商品保証引当金否認額	13,661千円																																																																																
商品評価損否認額	35,160千円																																																																																
その他	31,075千円																																																																																
計	149,224千円																																																																																
役員退職慰労引当金否認額	50,311千円																																																																																
固定資産減損損失否認額	20,348千円																																																																																
投資有価証券評価損否認額	27,383千円																																																																																
関係会社株式評価損否認額	57,389千円																																																																																
その他	40,296千円																																																																																
小計	195,729千円																																																																																
評価性引当額	135,084千円																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	1,338千円																																																																																
計	59,306千円																																																																																
繰延税金資産合計	208,530千円																																																																																
其他有価証券評価差額金	1,338千円																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	1,338千円																																																																																
計	-千円																																																																																
繰延税金負債合計	-千円																																																																																
差引：繰延税金資産の純額	208,530千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.2%	住民税均等割額	2.0%	留保金課税額	1.8%	評価性引当金の増減	2.9%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.2%																																																																																
住民税均等割額	2.0%																																																																																
留保金課税額	1.8%																																																																																
評価性引当金の増減	2.9%																																																																																
その他	0.4%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 31,665.93円	1株当たり純資産額 33,888.63円
1株当たり当期純利益 2,737.91円	1株当たり当期純利益 2,509.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	602,742	546,432
普通株式に係る当期純利益(千円)	602,742	546,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	220,147	217,772
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権(株)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 第5回新株予約権 55個 第6回新株予約権 364個	(新株予約権) 第5回新株予約権 -個 第6回新株予約権 -個

2 当事業年度において、1株当たり情報の算定上の基礎となる「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の株」及び「普通株式の期中平均株式数」は、信託口が所有する当社株式5,000株を控除しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>1. 平成21年5月12日の取締役会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を平成21年6月18日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。</p> <p>この廃止に伴い、制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給すること、並びに役員退職慰労金の打ち切り支給の時期については、各取締役及び監査役の退任時とすることが本総会で承認されました。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>2. 平成21年6月11日の取締役会において、株式会社ミスターマックス等から当社持分法適用関連会社である株式会社ピーシーデポマックスの発行済株式を取得し、同社を完全子会社とすることを決議しました。</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行う主な理由、企業結合予定日、企業結合の法的形式、取得予定株式数並びに取得前及び取得後の議決権比率</p> <p>被取得企業の名称 株式会社ピーシーデポマックス</p> <p>被取得企業の事業内容 パソコン、周辺機器及びインターネット取次業務</p> <p>企業結合を行う主な理由 当社は、九州・中国地区における「PC DEPOT」の店舗展開を目的に平成12年10月に設立された株式会社ピーシーデポマックスを、完全子会社とすることで意思決定のスピードを加速し、従前のMrMax店舗への「インショップ方式」での主な出店から今後は独立立地の出店等立地の自由度を高めることで九州地区の出店を拡大することを目的に、株式取得いたします。</p> <p>企業結合予定日 平成21年7月1日</p> <p>企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>取得予定株式数並びに取得前及び取得後の議決権比率(予定)</p> <table data-bbox="210 1500 734 1612"> <tr> <td>取得予定株式数</td> <td>3,540株</td> </tr> <tr> <td>取得前の議決権比率</td> <td>36.8%</td> </tr> <tr> <td>取得後の議決権比率</td> <td>100.0%</td> </tr> </table> <p>(2) 被取得企業の取得原価(予定)</p> <table data-bbox="210 1646 694 1680"> <tr> <td>取得原価</td> <td>19百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 資金調達方法 自己資金を予定しております。</p>	取得予定株式数	3,540株	取得前の議決権比率	36.8%	取得後の議決権比率	100.0%	取得原価	19百万円	
取得予定株式数	3,540株								
取得前の議決権比率	36.8%								
取得後の議決権比率	100.0%								
取得原価	19百万円								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
キューアンドエー(株)	530	132,500
(株)ケースホールディングス	22,020	60,643
(株)オーエー・システム・プラザ	300,000	7,200
(株)ケースモバイル	60	3,000
(株)ウルトラエックス	200	171
計	322,810	203,514

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,775,453	722,294	35,205 (12,557)	2,462,542	660,289	158,496	1,802,252
構築物	148,604	52,007	1,708 (1,708)	198,904	101,098	17,807	97,805
車両運搬具	1,910	—	—	1,910	1,630	131	279
工具、器具及び備品	1,082,112	251,706	42,277 (15,796)	1,291,541	861,130	190,564	430,410
土地	103,100	—	—	103,100	—	—	103,100
建設仮勘定	33,705	344,153	33,705	344,153	—	—	344,153
有形固定資産計	3,144,885	1,370,162	112,896 (30,062)	4,402,151	1,624,148	366,999	2,778,002
無形固定資産							
ソフトウェア	416,757	8,920	—	425,678	300,723	57,036	124,954
電話加入権	16,324	—	—	16,324	—	—	16,324
のれん	195,543	—	—	195,543	90,127	39,108	105,416
無形固定資産計	628,625	8,920	—	637,546	390,850	96,145	246,695
長期前払費用	236,663	—	—	236,663	211,754	22,809	24,908

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額(千円)	狭山本店	57,068	稲城若葉台店	231,398	神栖店	380,169	幕張インター店	41,887
構築物	増加額(千円)	狭山本店	9,825	稲城若葉台店	32,014	神栖店	1,283	幕張インター店	8,172
工具、器具及び備品	増加額(千円)	狭山本店	42,638	稲城若葉台店	29,868	神栖店	31,848	幕張インター店	32,535
建設仮勘定	増加額(千円)	市原インター店	308,164	(仮称)長崎店	35,989				

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注1)	3,400	7,327	-	3,400	7,327
賞与引当金	80,658	89,302	80,658	-	89,302
商品保証引当金	49,785	15,185	31,355	-	33,615
役員退職慰労引当金(注2)	139,998	4,013	20,213	123,799	-

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替によるものであります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、退職慰労金制度の廃止によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		6,758
預金	普通預金	793,528
	別段預金	14,252
	計	807,781
合計		814,539

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェーシービー	232,333
三菱UFJニコス(株)	162,491
ユーシーカード(株)	118,224
東日本電信電話(株)	102,264
りそなカード(株)	99,316
その他	1,110,388
合計	1,825,020

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,357,168	28,387,772	27,919,920	1,825,020	93.9	20.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
パソコン本体	1,424,034
モニタ	142,369
プリンタ	122,475
周辺機器	1,600,486
アクセサリ・サプライ	567,581
ソフト	479,431
OA機器・中古品・その他	656,877
合計	4,993,256

差入保証金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NECパーソナルプロダクツ(株)	350,495
(有)東京ハウジング	210,521
独立行政法人都市再生機構	140,534
水越良則	99,451
神谷吉充	67,872
その他	609,647
合計	1,478,521

敷金

区分	金額(千円)
店舗・同駐車場賃借敷金	1,239,323
本社事務所・同駐車場賃借敷金	61,655
社宅賃借敷金	12,250
合計	1,313,228

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソニーマーケティング(株)	323,040
丸紅インフォテック(株)	266,285
C F D 販売(株)	153,668
(株)富士通パーソナルズ	144,600
ダイワボウ情報システム(株)	127,743
その他	1,503,046
合計	2,518,385

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	400,000
(株)三井住友銀行	200,000
(株)りそな銀行	200,000
合計	800,000

未払金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソニーマーケティング(株)	101,201
丸紅インフォテック(株)	94,646
ダイワボウ情報システム(株)	56,953
(株)富士通パーソナルズ	55,660
(株)バッファローコクヨサプライ	51,158
その他	973,313
合計	1,332,934

(注) ソニーマーケティング(株)、丸紅インフォテック(株)、ダイワボウ情報システム(株)、(株)富士通パーソナルズ、及び(株)バッファローコクヨサプライは、フランチャイズ店舗の商品仕入分であります。

長期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	871,684
(株)三井住友銀行	522,673
(株)りそな銀行	261,684
(株)横浜銀行	136,350
合計	1,792,391

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	該当事項はありません
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.pcdepot.co.jp
株主に対する特典	株主ご優待は次の基準で3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の方に下記のとおり進呈しております。 4株から9株 1,000円券 1枚 10株から49株 1,000円券 2枚 50株から99株 5,000円券 2枚 100株から399株 5,000円券 4枚 400株から999株 5,000円券 10枚 1,000株以上 5,000円券 14枚 (上記の基準は平成22年3月31日時点の基準であります。)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第15期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月19日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月19日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
第16期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出
第16期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出
第16期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月15日関東財務局長に提出
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成21年7月14日 至 平成21年7月31日）平成21年8月4日に関東財務局長に提出
報告期間（自 平成21年8月1日 至 平成21年8月31日）平成21年9月1日に関東財務局長に提出
報告期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年9月30日）平成21年10月1日に関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月18日

株式会社 ピーシーデポコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浜田 正継
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大和 哲夫
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーシーデポコーポレーション及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ピーシーデポコーポレーションが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

株式会社 ピーシーデポコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浜田 正継
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大和 哲夫
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーシーデポコーポレーション及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ピーシーデポコーポレーションが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

株式会社 ピーシーデポコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浜田 正継
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大和 哲夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

株式会社 ピーシーデポコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浜田 正継
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大和 哲夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。